

平成 9 年 3 月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成 9 年 7 月

郵 政 省 通 信 政 策 局

目次

調査要領	-----	1
概要	-----	4
1 設備投資動向（工事ベース）	-----	5
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	-----	10
3 研究開発費の動向	-----	13
4 経営状況等	-----	14
5 事業者が挙げた経営上の問題点	-----	16
調査結果	-----	19
1 設備投資動向（工事ベース）	-----	19
(1) 電気通信事業	-----	19
ア 設備投資額	-----	19
イ 投資目的別構成比	-----	21
ウ 投資項目別構成比	-----	23
(2) 放送事業	-----	25
ア 設備投資額	-----	25
イ 投資目的別構成比	-----	26
ウ 投資項目別構成比	-----	29
(3) 地方別投資額（第一種電気通信事業のみ）	-----	31
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	-----	32
(1) 電気通信事業	-----	32
(2) 放送事業	-----	35
3 リース契約状況	-----	36
4 研究開発費の動向	-----	37
5 設備投資環境等	-----	42
(1) 当該事業を巡る景気	-----	42
(2) 当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	-----	43
6 経営上の問題点	-----	47
集計表	-----	49
調査票	-----	72

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として実施したものである。

2 調査の対象と方法

電気通信事業及び放送事業を営む事業者（一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は端子数 1 万以上・自主放送 5 チャンネル以上・双方向機能設備の 3 条件を満たす事業者及びそれに準じる事業者のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- （１）設備投資額（平成 7 年度実績額、平成 8 年度実績見込額、平成 9 年度計画額）
- （２）長期資金調達・運用状況（平成 7 年度実績額、平成 8 年度実績見込額、平成 9 年度計画額）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成 9 年 3 月 1 5 日

5 回答事業者数

区 分	送付数	回収数	回収率
電 気 通 信 事 業	1,086	486	44.8
第一種電気通信事業者	135	134	99.3
特別第二種電気通信事業者	67	49	73.1
一般第二種電気通信事業者	884	303	34.3
放 送 事 業	592	543	91.7
放送事業（民放）	303	284	93.7
ケーブルテレビ事業者	289	259	89.6
合 計	1,678	1,029	61.3

【利用上の注意】

- 1 N H K (日本放送協会)は本調査の調査対象とはしていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、N H Kを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比とは、設備投資額と投資項目別構成比から算出した個々の事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資額については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における 2 ケ年共通回答(ベース)とは、今回調査を行っている平成 7 年度(実績)、平成 8 年度(実績見込)、平成 9 年度(計画)について、連続する 2 年(平成 7 年度と平成 8 年度または平成 8 年度と平成 9 年度)に回答があった事業者のみを集計したもの。2 年間の増減(率)を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。

- 5 本報告書において、N C C (新第一種電気通信事業者)とは、N T T (日本電信電話

(株のみ)及びKDD以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網(株)等を含む)としている。

6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成割合の単純平均値である。

7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概 要

1 設備投資動向

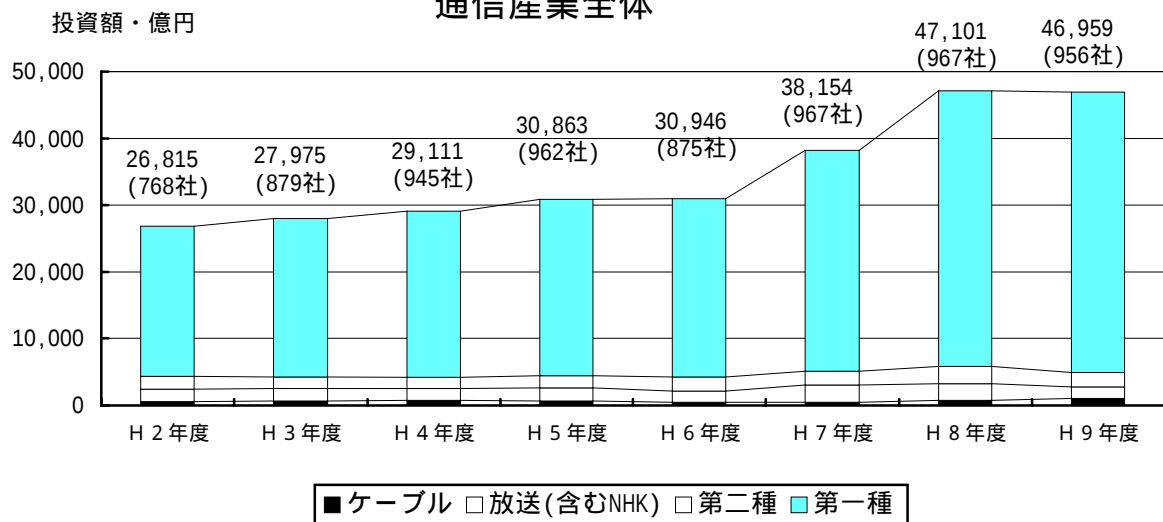
(1) 設備投資動向(2か年共通回答ベース)

通信産業全体の設備投資の平成8年度実績見込額（NHKを含む）は、967社で4兆7,101億円であり対前年度比23.4%増、平成9年度計画額（NHKを含む）は956社で4兆6,959億円となっており、携帯電話等に支えられた平成7年度、8年度の急激な設備投資の増加は、一段落したものと考えられる。

また、全産業ベースでの設備投資の伸び率が、平成8年度実績見込額9.6%増、平成9年度計画額2.2%増と見込まれており（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成9年3月実施）による。）、通信産業は平成8年度は全産業を上回る伸びとなったが、平成9年度は携帯電話等の設備投資が一段落することと、その他NTT、民間放送事業等の設備投資が減少することから全産業を下回る見込みである。

なお、全産業の設備投資額に占める通信産業の割合は、平成5年度が7.5%、平成6年度が7.6%、平成7年度が9.2%、平成8年度が10.3%、平成9年度が10.1%と10%台で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注1: ()内は、回答事業者数

注2: H2～H6年度は、前回迄の調査（各3月期）の数値

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表（2か年共通回答）

（社、百万円、%）

区分	回答 事業者数	H7年度 実績額	H8年度 実績見込額	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H8年度 実績見込額	H9年度 計画額	前年度比 H9/H8
通信産業全体	967	3,815,387	4,710,057	123.4	956	4,696,607	4,695,885	100.0
電気通信事業	433	3,506,495	4,389,111	125.2	439	4,384,434	4,416,575	100.7
放送事業(含むNHK)	534	308,892	320,946	103.9	517	312,173	279,310	89.5

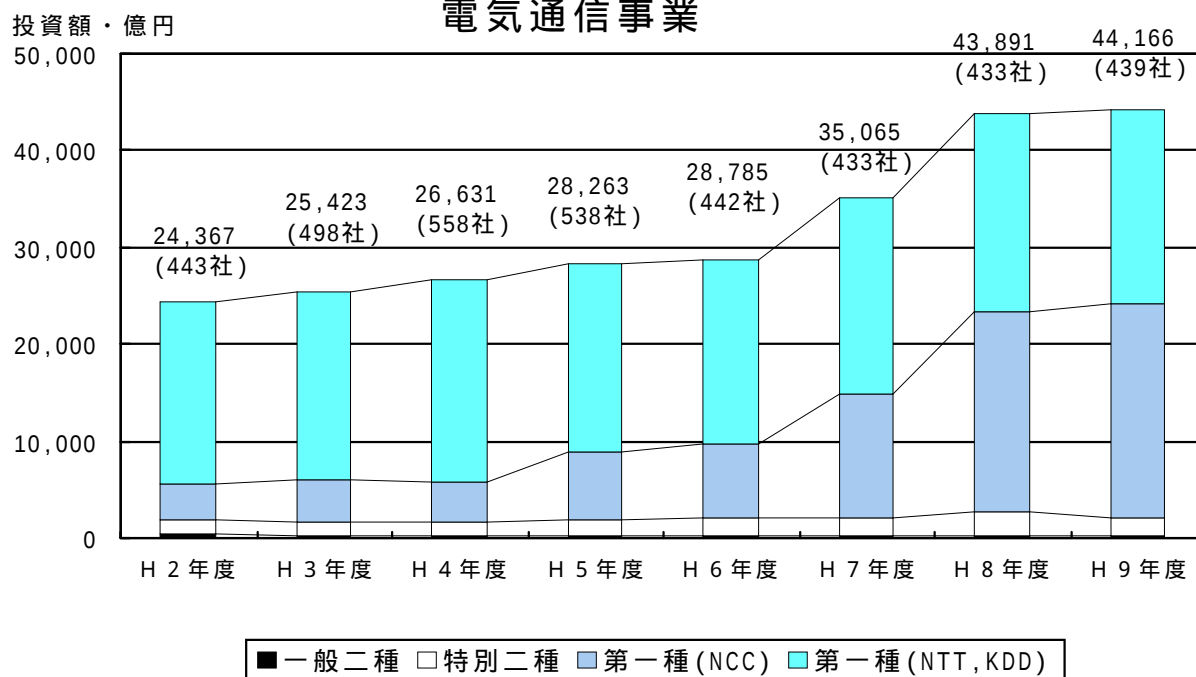
[電気通信事業]

電気通信事業の平成 8 年度設備投資実績見込額は 4 3 3 社で 4 兆 3 , 8 9 1 億円であり、対前年度比 2 5 . 2 % 増となっている。また、平成 9 年度計画額は 4 3 9 社で 4 兆 4 , 1 6 6 億円であり、対前年度比 0 . 7 % 増となっている。

第一種電気通信事業の平成 8 年度設備投資実績見込額は 1 3 2 社で 4 兆 1 , 2 2 0 億円、対前年度比 2 4 . 6 % 増、また、平成 9 年度計画額は 1 3 2 社で 4 兆 2 , 0 7 6 億円、対前年度比 2 . 1 % 増となっている。なかでも、N C C についてみると、携帯電話等の加入者急増により平成 8 年度実績見込額が対前年度比 6 0 . 9 % 増と大幅な伸びとなった。9 年度計画額は、携帯電話等の設備投資額の伸びが一段落するため対前年度比 7 . 3 % 増となるものの順調に伸びていく見込である。N C C の第一種電気通信事業全体に対する割合は、平成 6 年度 2 8 . 9 %、平成 7 年度 3 8 . 8 % と増加しており、平成 8 年度は 5 0 . 0 % と N T T ・ K D D の設備投資合計額に並び、平成 9 年度には 5 2 . 6 % と N T T ・ K D D の設備投資合計額を上回る見込みである。

第二種電気通信事業の平成 8 年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が 4 4 社で 2 , 4 4 3 億円、対前年度比 3 9 . 1 % 増となり、一般第二種電気通信事業が 2 5 7 社で 2 2 9 億円、対前年度比 2 . 1 % 増となっている。また、平成 9 年度計画額は、特別第二種電気通信事業が 3 9 社で 1 , 8 3 8 億円、対前年度比 2 2 . 8 % 減、一般第二種電気通信事業が 2 6 8 社で 2 5 2 億円、対前年度比 3 . 7 % 増となっている。インターネットの利用急増が平成 8 年度実績見込額の増加の背景にあるものと推測される。また、一般第二種電気通信事業については、平成 9 年度もインターネット関連サービスを中心に設備投資が増加する見込である。

図 2 - 2 A 設備投資額推移
電気通信事業



注 1 : () 内は、回答事業者数

注 2 : H 2 ~ H 6 年度は、前回迄の調査(各 3 月期)の数値

表2-2A 設備投資額総括表（2 か年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区分	回答 事業者数	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額	前年度比 H9/H8
第一種電気通信事業	132	3,308,492	4,122,006	124.6	132	4,122,006	4,207,602	102.1
NTT・KDD	2	2,026,375	2,059,029	101.6	2	2,059,029	1,994,000	96.8
NCC	130	1,282,117	2,062,977	160.9	130	2,062,977	2,213,602	107.3
第二種電気通信事業	301	198,003	267,105	134.9	307	262,428	208,973	79.6
特別第二種	44	175,613	244,252	139.1	39	238,113	183,753	77.2
一般第二種	257	22,390	22,853	102.1	268	24,315	25,220	103.7
合計	433	3,506,495	4,389,111	125.2	439	4,384,434	4,416,575	100.7
NTT・KDDを除く	431	1,480,120	2,330,082	157.4	437	2,325,405	2,422,575	104.2

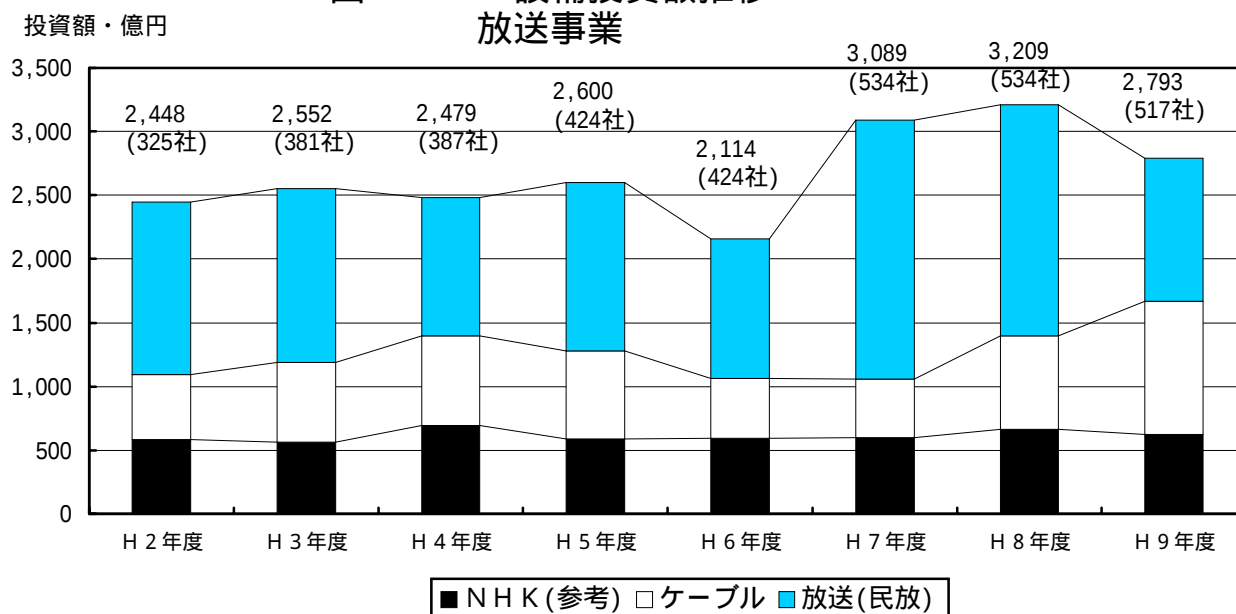
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成8年度設備投資実績見込額は534社で3,209億円であり、対前年度比3.9%増、平成9年度計画額は517社で2,793億円であり、対前年度比10.5%減となっている。

放送事業（民放）の平成8年度設備投資実績見込額は276社で1,810億円、対前年度比11.0%減、平成9年度計画額は263社で1,126億円、対前年度比36.3%減となっている。本社社屋の新築移転のための多額の設備投資が一段落したことが大きく影響している。

ケーブルテレビ事業の平成8年度設備投資実績見込額は257社で737億円、対前年度比60.7%増、平成9年度計画額は253社で1,045億円、対前年度比51.4%増と大幅な増加が続いている。これは、前回調査同様サービスエリア拡大のための投資や新規参入による初期投資が活発化してきていることによると考えられる。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注1：()内は、回答事業者数

注2：H2～H6年度は、前回迄の調査（各3月期）の数値

表2-2B 設備投資額総括表（2か年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区分	回答 事業者数	H7年度 実績額	H8年度 実績見込額	前年度比 H8/H7	回答 事業者数	H8年度 実績見込額	H9年度 計画額	前年度比 H9/H8
放送事業（民放）	276	203,270	180,993	89.0	263	176,856	112,581	63.7
地上系	243	201,798	178,262	88.3	231	174,125	109,628	63.0
衛星系	33	1,472	2,731	185.5	32	2,731	2,953	108.1
ケーブルテレビ事業	257	45,825	73,660	160.7	253	69,024	104,529	151.4
うち1万端子以上の大規模ケーブルテレビ事業	192	42,431	72,855	171.7	189	65,945	100,411	152.3
合計	533	249,095	254,653	102.2	516	245,880	217,110	88.3
日本放送協会	1	59,797	66,293	110.9	1	66,293	62,200	93.8
総合計	534	308,892	320,946	103.9	517	312,173	279,310	89.5

(2) 設備投資動向(3か年共通ベース)

平成7年度から平成9年度までの設備投資額の3か年共通回答ベースは、次表のとおりであり、2か年共通回答ベースとほぼ同様の傾向となっている。

表2-3A 設備投資額総括表(3か年共通回答)

(百万円、%)

区 分	回 答 事 業 者 数	平 成 7 年 度 実 績 額 前年度比	平 成 8 年 度 実績見込額 前年度比	平 成 9 年 度 計 画 額 前年度比
通信産業全体	922	3,806,889 23.0	4,695,021 23.3	4,695,093 0.0
電気通信事業	405	3,500,440 21.6	4,382,848 25.2	4,415,783 0.8
第一種電気通信事業	132	3,308,492 23.9	4,122,006 24.6	4,207,602 2.1
N T T ・ K D D	2	2,206,375 6.8	2,059,029 1.6	1,994,000 -3.2
N C C	130	1,282,117 65.9	2,062,977 60.9	2,213,602 7.3
第二種電気通信事業	273	191,948 -7.5	260,842 35.9	208,181 -20.2
特別第二種	39	169,948 -8.1	238,113 40.4	183,753 -22.8
一般第二種	234	22,350 -3.0	22,729 1.7	24,428 7.5
放送事業	517	306,449 41.8	312,173 1.9	279,310 -10.5
民間放送	263	201,213 82.8	176,856 -12.1	112,581 -36.3
地上系	231	199,741 -	174,125 -12.8	109,628 -37.0
衛星系	32	1,472 -	2,731 85.5	2,953 8.1
ケーブルテレビ	253	45,439 -2.4	69,024 51.9	104,529 51.4
N H K	1	59,797 0.4	66,293 10.9	62,200 -6.2
全産業		41,553,400 1.8	45,553,000 9.6	46,538,400 2.2

注:地上系・衛星系ごとの集計は、平成7年度より実施。

表2-3B 設備投資額総括表(3か年共通回答)

(百万円、%)

	平 成 7 年 度 実 績 額 前年度比	平 成 8 年 度 実績見込額 前年度比	平 成 9 年 度 計 画 額 前年度比
N T T ・ K D D	2,026,375 6.8	2,059,029 1.6	1,994,000 -3.2
N C C	1,282,117 65.9	2,062,977 60.9	2,213,602 7.3
長 距 離 系	74,389 -7.7	133,783 79.8	221,194 65.3
衛 星 系	21,952 23.7	42,553 93.8	41,220 -3.1
地 域 系	141,806 59.0	273,130 92.6	305,348 11.8
国 際 系	25,785 11.2	24,969 -3.2	30,675 22.9
移動通信	1,018,185 87.1	1,588,542 56.0	1,615,165 1.7

表2-3C 設備投資額総括表(3か年共通回答)

(百万円、%)

	平 成 7 年 度 実 績 額 前年度比	平 成 8 年 度 実績見込額 前年度比	平 成 9 年 度 計 画 額 前年度比
移動通信	1,018,185 87.1	1,588,542 56.0	1,615,165 1.7
携帯電話等(除ドコモ)	320,290 62.6	595,954 86.1	618,130 3.7
無線呼出(除ドコモ)	53,174 5.3	48,150 -9.4	35,476 -26.3
P H S	224,563 1941.8	224,537 0.0	229,171 2.1
N T T 移動通信網(株)他8社	420,158 38.3	719,901 71.3	732,388 1.7

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

〔電気通信事業〕

第一種電気通信事業の長期資金調達は、平成9年度計画では「内部資金」による調達は70%を超える見込みであり、「借入金」による調達の割合が25.2%と平成8年度実績見込の30%台に比べ減少する見込である。しかし、NCCに限った場合、「借入金」の割合は平成8年度実績見込で60%台であり、平成9年度計画で52.3%と減少しているものの依然高い割合となっている。これは、PHS等の事業者を中心に事業開始から年数が浅い事業者が多いことや設備投資の資金需要が大きいためと思われる。

第二種電気通信事業では、他の事業と兼業している事業者が多く含まれており、全社ベースで調査を行っているために第二種電気通信事業特有の傾向は現れにくくなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の事業者について見ると、特別第二種電気通信事業者の長期資金調達の基調は「内部資金」（93.7%）となっており、一般第二種電気通信事業者の長期資金調達の基調は「借入金」（45.8%）、「内部資金」（42.4%）となっている。

表2-4A 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、%）

項 目	H7・H8年度共通回答（115社）					H8・H9年度共通回答（120社）				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	3,318,223	97.5	3,983,297	94.0	120.0	3,930,430	93.3	4,009,906	95.1	102.0
投融资	202,217	5.9	99,343	2.3	49.1	99,101	2.4	151,295	3.6	152.7
用短期資金への振替	-117,747	-3.5	156,788	3.7	-133.2	181,595	4.3	55,414	1.3	30.5
合 計	3,402,693	100.0	4,239,428	100.0	124.6	4,211,130	100.0	4,216,615	100.0	100.1
株式	96,997	2.9	25,116	0.6	25.9	24,616	0.6	3,796	0.1	15.4
社債	-314,211	-9.2	75,200	1.8	-23.9	75,200	1.8	74,880	1.8	99.6
調借入金	938,903	27.6	1,312,277	31.0	139.8	1,279,152	30.4	1,061,030	25.2	82.9
政府系金融機関	102,955	3.0	106,308	2.5	103.3	106,528	2.5	84,984	2.0	79.8
民間金融機関	671,914	19.7	1,146,527	27.0	170.6	1,096,379	26.0	861,462	20.4	78.6
その他	149,963	4.4	11,174	0.3	7.5	11,147	0.3	-78	-0.0	-0.7
達内部資金	2,681,004	78.8	2,826,835	66.7	105.4	2,832,162	67.3	3,076,909	73.0	108.6
うち減価償却	2,044,700	60.1	2,247,181	53.0	109.9	2,230,313	53.0	2,495,457	59.2	111.9

表2-4B 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 第一種電気通信事業・・・NCCのみ >

（百万円、%）

項 目	H7・H8年度共通回答（113社）					H8・H9年度共通回答（118社）				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	1,284,081	89.7	1,926,297	91.6	150.0	1,873,430	90.3	1,965,906	96.8	104.9
投融资	170,922	11.9	13,785	0.7	8.1	13,543	0.7	5,305	0.3	39.2
用短期資金への振替	-23,675	-1.7	161,946	7.7	-684.0	186,757	9.0	59,404	2.9	31.8
合 計	1,431,328	100.0	2,102,028	100.0	146.9	2,073,730	100.0	2,030,615	100.0	97.9
株式	96,997	6.8	25,116	1.2	25.9	24,616	1.2	3,796	0.2	15.4
社債	-10,670	-0.7	91,200	4.3	-854.7	91,200	4.4	63,880	3.1	70.0
調借入金	786,642	55.0	1,312,277	62.4	166.8	1,279,152	61.7	1,061,030	52.3	82.9
政府系金融機関	88,805	6.2	106,308	5.1	119.7	106,528	5.1	84,984	4.2	79.8
民間金融機関	533,803	37.3	1,146,527	54.5	214.8	1,096,379	52.9	861,462	42.4	78.6
その他	149,963	10.5	11,174	0.5	7.5	11,147	0.5	-78	-0.0	-0.7
達内部資金	558,355	39.0	673,435	32.0	120.6	678,762	32.7	901,909	44.4	132.9
うち減価償却	440,655	30.8	584,781	27.8	132.7	567,913	27.4	812,457	40.0	143.1

表2-4C 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上 >

（百万円、％）

項 目	H 7・H 8 年度共通回答（16 社）					H 8・H 9 年度共通回答（15 社）				
	実績額		実績見込額		前年度 比 H8/H7	実績見込額		計画額		前年度 比 H9/H8
		構成比		構成比			構成比		構成比	
運用取得設備投資所要資金	154,334	74.3	210,219	118.8	136.2	208,965	119.4	161,768	96.1	77.4
投融資	2,434	1.2	1,874	1.1	77.0	2,017	1.2	2,971	1.8	147.3
短期資金への振替	50,970	24.5	-35,182	-19.9	-69.0	-35,943	-20.5	3,651	2.2	-10.2
合 計	207,738	100.0	176,911	100.0	85.2	175,039	100.0	168,390	100.0	96.2
調達株式	122,774	59.1	1,410	0.8	1.1	1,410	0.8	250	0.1	17.7
社債	20,100	9.7	-100	-0.1	-0.5	-100	-0.1	0	0.0	0.0
借入金	-64,627	-31.1	31,543	17.8	-48.8	30,755	17.6	10,299	6.1	33.5
政府系金融機関	-310	-0.1	-5	-0.0	1.6	-5	0.0	-7	0.0	140.0
民間金融機関	-64,392	-31.0	1,478	0.8	-2.3	694	0.4	126	0.1	18.2
その他	75	0.0	70	0.0	93.3	70	0.0	180	0.1	257.1
内部資金	129,491	62.3	144,058	81.4	111.2	142,970	81.7	157,841	93.7	110.4
うち減価償却	116,704	56.2	133,174	75.3	114.1	132,538	75.7	140,406	83.4	105.9

表2-4D 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上 >

（百万円、％）

項 目	H 7・H 8 年度共通回答（42 社）					H 8・H 9 年度共通回答（46 社）				
	平成7年度 実績額		平成8年度 実績見込額		前年度 比 H8/H7	平成8年度 実績見込額		平成9年度 計画額		前年度 比 H9/H8
		構成比		構成比			構成比		構成比	
運用取得設備投資所要資金	4,406	39.6	5,004	48.3	113.6	5,167	48.4	5,336	51.0	103.3
投融資	553	5.0	535	5.2	96.7	535	5.0	290	2.8	54.2
短期資金への振替	6,159	55.4	4,824	46.6	78.3	4,974	46.6	4,841	46.3	97.3
合 計	11,118	100.0	10,363	100.0	93.2	10,676	100.0	10,467	100.0	98.0
調達株式	1,742	15.7	3,683	35.5	211.4	3,893	36.5	1,234	11.8	31.7
社債	0	0.0	250	2.4	0.0	250	2.3	0	0.0	0.0
借入金	835	7.5	2,453	23.7	293.8	2,433	22.8	4,795	45.8	197.1
政府系金融機関	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	533	5.1	0.0
民間金融機関	387	3.5	1,533	14.8	396.1	1,423	13.3	3,899	37.3	274.0
その他	398	3.6	920	8.9	231.2	1,010	9.5	363	3.5	35.9
内部資金	8,541	76.8	3,977	38.4	46.6	4,100	38.4	4,438	42.4	108.2
うち減価償却	2,196	19.8	2,416	23.3	110.0	2,519	23.6	2,285	21.8	90.7

[放送事業]

放送事業（民放）の長期資金調達は、平成9年度計画において「内部資金」による資金調達が大部分を占めている。「借入金」については、返済が進む傾向となっている。

ケーブルテレビ事業の長期資金調達は、平成9年度計画において「借入金」の割合が3.1%と増加傾向にある。「内部資金」の割合は19.2%と減少傾向にある。また、新規参入事業者の増加を反映して「株式」の割合が25.1%と民放の2.4%に比べ高くなっている。

表2-4E 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 放送事業（民放） >

（百万円、％）

項 目	H 7・H 8 年度共通回答（239 社）					H 8・H 9 年度共通回答（234 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	129,166	76.7	126,505	86.4	97.9	108,012	77.2	97,522	78.8	90.3
投融資	-5,646	-3.3	11,957	8.2	-212.0	6,715	4.8	11,221	9.1	167.1
用短期資金への振替	44,846	26.6	7,998	5.5	17.8	25,236	18.0	15,029	12.1	59.6
合 計	168,366	100.0	146,460	100.0	87.0	139,957	100.0	123,772	100.0	88.4
株式	15,897	9.4	10,526	7.2	66.2	15,803	11.3	2,993	2.4	18.9
社債	-853	-0.5	2,264	1.5	-265.4	2,280	1.6	-56	-0.0	-2.2
調借入金	30,715	18.2	-11,152	-7.6	-36.3	10,400	7.4	-1,616	-1.3	-15.5
政府系金融機関	5,387	3.2	4,108	2.8	76.3	4,842	3.5	-974	-0.8	-20.1
民間金融機関	23,062	13.7	-13,545	-9.2	-58.7	5,534	4.0	-2,697	-2.2	-48.7
その他	1,484	0.9	-1,925	-1.3	-129.7	-436	-0.3	1,041	0.8	-238.8
達内部資金	122,607	72.8	144,822	98.9	118.1	111,474	79.6	122,429	98.9	109.8
うち減価償却	67,479	40.1	71,046	48.5	105.3	50,190	35.9	54,769	44.2	109.1

表2-4F 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

項 目	H 7・H 8 年度共通回答（211 社）					H 8・H 9 年度共通回答（221 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	40,297	70.5	62,148	65.9	154.2	63,684	66.4	100,054	83.4	157.1
投融資	2,552	4.5	6,431	6.8	252.0	6,131	6.4	4,001	3.3	65.3
用短期資金への振替	14,346	25.1	25,718	27.3	179.2	26,056	27.2	15,902	13.3	61.0
合 計	57,197	100.0	94,297	100.0	164.9	95,865	100.0	119,957	100.0	125.1
株式	18,606	32.5	28,700	30.4	154.3	31,745	33.1	30,163	25.1	95.0
社債	410	0.7	555	0.6	135.4	555	0.6	3,032	2.5	546.3
調借入金	22,841	39.9	44,724	47.4	195.8	42,115	43.9	63,717	53.1	151.3
政府系金融機関	9,263	16.2	14,041	14.9	151.6	14,943	15.6	20,757	17.3	138.9
民間金融機関	10,497	18.4	22,009	23.3	209.7	22,168	23.1	28,979	24.2	130.7
その他	3,096	5.4	8,756	9.3	282.8	4,019	4.2	9,770	8.1	243.1
達内部資金	15,340	26.8	20,318	21.5	132.5	21,450	22.4	23,045	19.2	107.4
うち減価償却	12,633	22.1	14,520	15.4	114.9	14,472	15.1	16,436	13.7	113.5

3 研究開発費の動向

通信産業全体の研究開発費は、平成7年度実績額が852社で3,436億円で対前年度比4.4%増、平成8年度実績見込額3,675億円で対前年度比7.0%増、平成9年度計画額は863社で3,828億円で対前年度比4.5%増となっている。各年度とも第一種電気通信事業者の割合が90%以上と、大部分を占めている。

[電気通信事業]

電気通信事業全体の研究開発費は、平成7年度実績額が378社で3,425億円で対前年度比4.6%増、平成8年度実績見込額3,660億円で対前年度比6.9%増、平成9年度計画額は388社で3,813億円で対前年度比4.4%増となっている。

第一種電気通信事業では、NTT・KDDの占める割合が依然高いものの、携帯電話・PHS事業者の研究開発費の伸びにより、NCCの占める割合が高くなる傾向にある。

また、平成7年度実績における売上高に対する研究開発費の割合は、電気通信事業で3.2%となっており、全産業の2.73%に比べて高くなっている。(売上高は、郵政省「通信産業実態調査」(平成8年7月調査)、全産業の割合は総務庁「平成8年科学技術研究調査報告」による。)

表2-5A 研究開発費(2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H7年度 実績額	構成比	H8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7	回答事 業者数	H8年度 実績見込額	構成比	H9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
第一種電気通信事業	120	322,570	94.2	343,140	93.8	106.4	121	343,890	94.1	358,130	93.9	104.1
NTT・KDD	2	309,460	90.4	318,900	87.1	103.0	2	318,900	87.3	316,200	82.9	99.2
NCC	118	13,102	3.8	24,240	6.6	185.1	119	24,990	6.8	41,930	11.0	167.8
第二種電気通信事業	258	19,913	5.8	22,805	6.2	114.5	267	21,453	5.9	23,140	6.1	107.9
特別第二種	34	16,030	4.7	18,170	5.0	113.3	33	17,070	4.7	18,340	4.8	107.4
一般第二種	224	3,875	1.1	4,627	1.3	119.4	234	4,375	1.2	4,790	1.3	109.7
合 計	378	342,483	100.0	365,951	100.0	106.9	388	365,340	100.0	381,280	100.0	104.4
NTT・KDDを除く	376	33,015	9.6	47,051	12.9	142.5	386	46,440	12.7	65,080	17.1	140.1

[放送事業]

放送事業全体(民放及びケーブルテレビ事業)の研究開発費は、平成7年度実績額が474社で10.8億円で対前年度比40.0%減、平成8年度実績見込額15.1億円で対前年度比39.9%増、平成9年度計画額は475社で1,506億円で対前年度比54.3%増となっている。特にケーブルテレビ事業では、平成8年度実績見込額で186.5%増、平成9年度計画額で100.4%増と非常に高い伸びとなっている。

表2-5B 研究開発費(2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H7年度 実績額	構成比	H8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7	回答事 業者数	H8年度 実績見込額	構成比	H9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
放送事業(民放)	244	980	91.1	1,237	81.8	125.6	243	700	71.7	953	63.3	136.1
ケーブルテレビ事業	230	90	8.9	270	18.2	286.5	232	270	28.3	553	36.7	200.4
合 計	474	1,080	100.0	1,512	100.0	139.9	475	970	100.0	1,506	100.0	154.3

4 経営状況等

(1) 業界景気動向

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の業況は、PHS事業者を中心に「エリア拡大に伴う需要増加に期待」、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として業界景気の見通しが「上昇する」との回答があったものの、全体として平成9年度下期にかけて警戒感が見られる。

特別第二種電気通信事業では、平成8年度の好況感に続き9年度の業界景気の見通しには更に上昇感が見られる。

一般第二種電気通信事業では、業況は上向き傾向であり、9年度の業界景気の見通しにも上昇感が見られる。

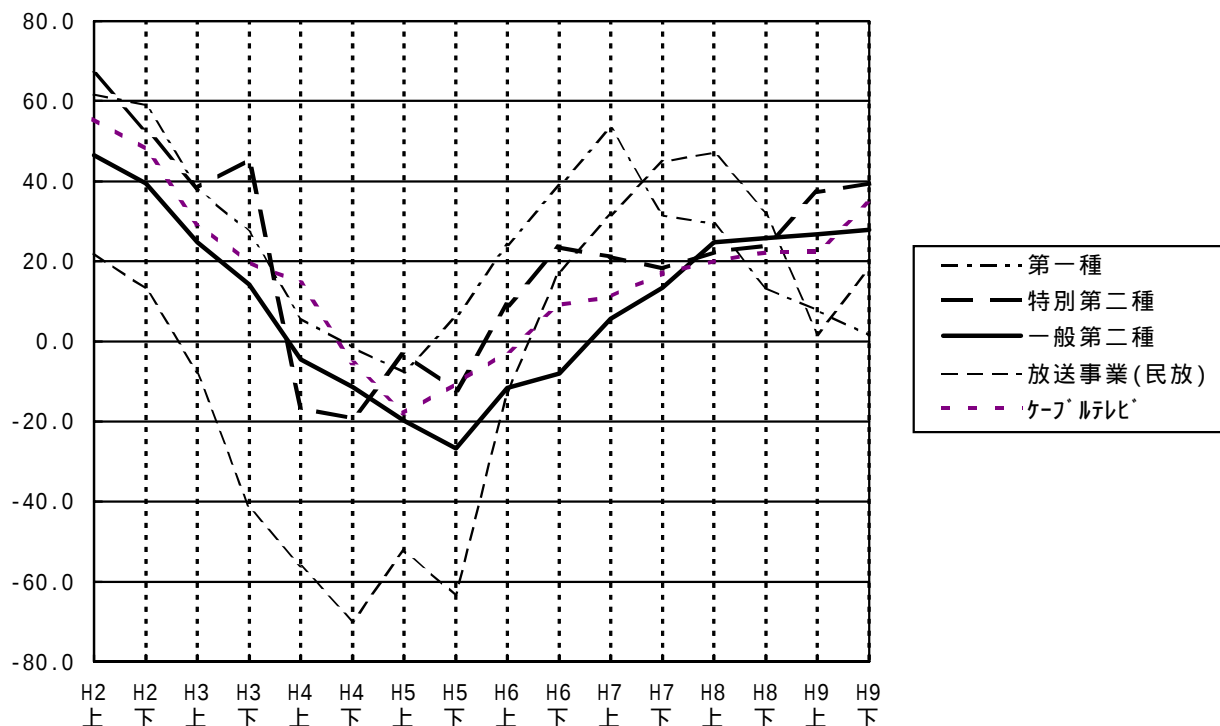
[放送事業]

放送事業（民放）では、平成8年度から9年度にかけて業界景気の見通しにはかなり警戒感が見られるが、「国内景気の回復」、「営業力強化に伴う需要増加」に期待し、9年度下期にかけ上昇への期待感が見られる。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」等を理由として上向き傾向であり、9年度にかけての業界景気の見通しには引き続き上昇感が見られる。

↑ 上昇及び ↓ 下降

図 2 - 3 業界景気の見通しの推移
業界景気判断指標



注1：業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である。

注2：H8年度上期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の自社の経常損益の改善指標は、平成 8 年度においてマイナスへの低下となっているが、設備投資負担や新規事業者の参入、活発な競争による料金値下げなどを意識したものと思われる。単年度決算での黒字事業者の割合は移動通信への新規参入の増加によりやや低下傾向にあり、また、ほぼ半数の事業者が累積欠損を有しているが、事業開始から年数の浅い事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。

特別第二種電気通信事業では、平成 8 年度の経常損益に落ち込みが見られるが、平成 9 年度では改善が進む見込みとなってい。単年度決算での黒字事業者の割合も同様の傾向となっている。

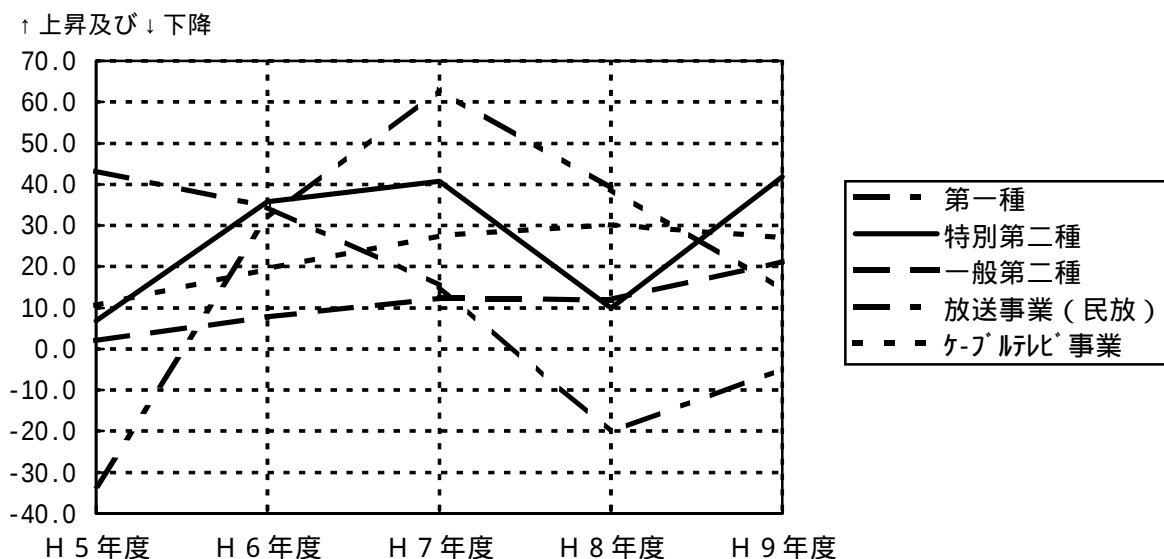
一般第二種電気通信事業では、平成 9 年度も引き続き経常損益の改善が進むと見込まれている。また、単年度決算での黒字事業者の割合は平成 8 年度で減少しているが、平成 9 年度では回復する見込である。

[放送事業]

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、平成 7 年度は高水準であったが 8 年度から 9 年度にかけては慎重な態度が見られる。また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成 3 年度から低下傾向にあったものが平成 6 年度を境に増加傾向にあり、8 年度にややポイントを下げたものの、9 年度にかけては増加する見込みである。。

ケーブルテレビ事業の経常損益の見通しは改善に向かう見込みである。また、単年度決算での黒字事業者の割合は増加傾向にある。前回調査（平成 8 年 10 月）では、平成 9 年度において「黒字」と回答した事業者の数が「赤字」と回答した事業者の数を上回っていたが、今回調査では「赤字」と回答した事業者の数が多く、新規参入事業者を中心に設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。

図 2 - 4 経常損益の改善指標



5 事業者が挙げた経営上の問題点

全体的な特徴として、設備投資の負担を問題点として挙げる事業者は多いが、電気通信事業者は同業他者との競争に、放送事業者（民放）はソフト産業として番組ソフトの確保にそれぞれ強い問題意識を持っていることがうかがわれる。

〔電気通信事業〕

電気通信事業においては「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「設備投資の負担過大」、「回線使用料の負担過大」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

それぞれ事業別に見ると第一種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」を問題点として挙げる事業者の割合が71.7%と最も多く、次いで「設備投資の負担過大」（63.0%）、「回線使用料の負担過大」（39.4%）となっている。携帯電話事業者が全社サービスを開始したことや、最近の料金値下げ競争等といった事業者間の活発な競争状況をうかがうことができる。

特別第二種電気通信事業では「過当競争によるサービス提供料金の低下」（65.9%）、「回線使用料の負担過大」（52.3%）を問題点と挙げる事業者の割合が前回調査に引き続き特に多くなっている。

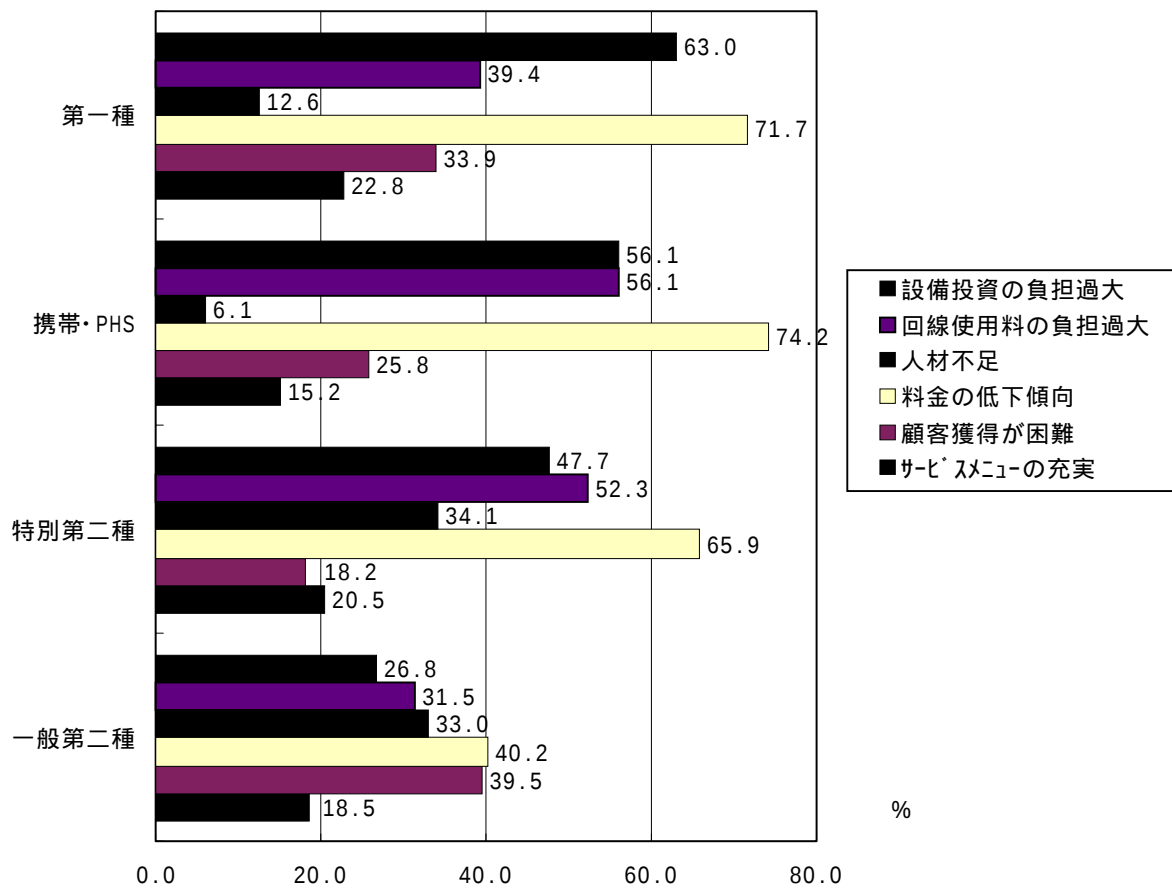
一般第二種電気通信事業では「過当競争によるサービス提供料金の低下」（40.2%）を問題点に挙げる事業者が前回調査に引き続いて最も多く、次いで「顧客獲得が困難」（39.5%）となっており、事業者間の競争の激しさがうかがえる。その他にも、問題点として挙げられた項目は多岐に渡り、各事業者が様々な問題点を抱えている様子が見えてくる。

〔放送事業〕

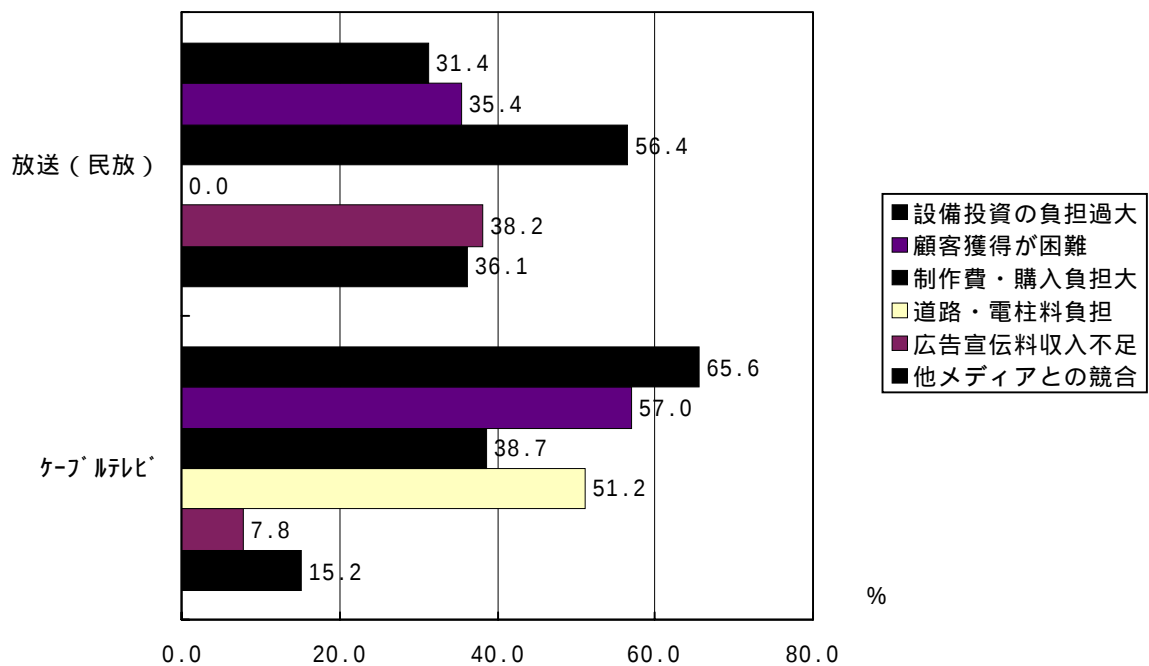
放送事業（民放）では「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」（56.4%）、「広告宣伝料収入が思うように入らない」（38.2%）、「他メディアとの競合」（36.1%）の順となっている。「他メディアとの競合」は、平成6年10月調査以降一貫して増加してきていたものが今回調査では前回調査に比べ横這いとなったが、通信・放送の融合といったマルチメディア化が進むにつれ、異業種との競争に引き続き、事業者が問題意識を抱いている状況がうかがえる。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」（65.6%）が前回調査に引き続き一番となっており、続いて「顧客獲得が困難」（57.0%）、「道路占有料・電柱共架料負担が大きい」（51.2%）の順となっている。

図 2 - 5 経営上の問題点
電気通信事業



放送事業



調 査 結 果

調 査 結 果

1 設備投資動向(工事ベース・2か年共通回答ベース)

(1) 電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成8年度設備投資実績見込額は433社で4兆3,891億円であり、対前年度比25.2%増となっている。

平成8年度の全産業ベースの設備投資修正計画が対前年度比9.6%増、非製造業で8.4%増と見込まれている中で(経済企画庁「法人企業動向調査報告」(平成9年3月実施)による)、携帯電話等の事業者を中心に、電気通信事業の設備投資は、依然好調に推移している。

平成9年度設備投資計画額は439社で4兆4,166億円であり、携帯電話・PHSの設備投資が一段落したことにより対前年度比0.7%増となっている。

(設備投資額の推移については、「概要」を参照。放送事業についても同じ。)

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成8年度設備投資実績見込額は4兆1,220億円(132社回答)で対前年度比24.6%増であり、前回調査(平成8年10月調査:29.9%増)時に比べ設備投資調達コストの低下により5.3ポイント低下した。平成9年度設備投資計画額4兆2,076億円(132社回答)で対前年度比2.1%増とNTTの設備投資額が減少したことと、携帯電話・PHS事業者の設備投資が一段落したことにより、低い伸びとなっている。なお、平成8年度の修正可能性で「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合が25.5%であり、「需要見込の上方修正」、「新サービスの導入に伴う追加投資」を理由として今後さらに上方修正される可能性がある。

NCC(「新第一種電気通信事業者」、以下同じ)の平成8年度実績見込額は2兆630億円であり、対前年度比60.9%増と高い伸び率となっている。平成9年度計画額は2兆2,136億円、対前年度比7.3%増と平成8年度のような急激な伸びではないが、順調に設備投資額が伸びる見込である。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成8年度(50.0%)に初めてNTT・KDDの設備投資合計額を上回り、平成9年度においても、52.6%と拡大する見込である。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、平成8年度は前年度に比べ、「衛星系」、「地域系」が倍増、「長距離系」、「携帯電話等(除ドコモ)」、「NTT移動通信網(株)他8社」がそれらに続くかたちで大きく増加する見込みである。平成9年度は同様に「長距離系」が65.3%と大きく増加する見込であり、「国際系」、「地域系」が二桁台の伸びとなる見込である。

(1) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成8年度設備投資実績見込額は44社で2,443億円であり、対前年度比39.1%増と大口受注のあった事業者の影響により大幅な増加の見込みとなった。平成9年度は平成8年度の反動で設備投資計画額は39社で1,838億円であり、対前年度比22.8%減となる見込である。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成8年度設備投資実績見込額は257社で229億円であり、対前年度比2.1%増の見込みである。平成9年度計画額は268社で252億円であり、対前年度比3.7%増とほぼ横這いながらも増加傾向で推移する見込である。特別第二種電気通信事業も含め、公-専-公接続サービスやインターネット、イントラネット関連事業を中心に設備投資額は増加していくものと推測される。

注：設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-8、4-9を参照

表3-1A 設備投資額総括表（2か年共通回答）

<電気通信事業>

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	平成7年度		平成8年度		前年度比 H8/H7	回答事業者数	平成8年度		平成9年度		前年度比 H9/H8
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	132	3,308,492	94.4	4,122,006	93.9	124.6	132	4,122,006	94.0	4,207,602	95.3	102.1
NTT・KDD	2	2,026,375	57.8	2,059,029	46.9	101.6	2	2,059,029	47.0	1,994,000	45.1	96.8
NCC	130	1,282,117	36.6	2,062,977	47.0	160.9	130	2,062,977	47.1	2,213,602	50.1	107.3
第二種電気通信事業	301	198,003	5.6	267,105	6.1	134.9	307	262,428	6.0	208,973	4.7	79.6
特別第二種	44	175,613	5.0	244,252	5.6	139.1	39	238,113	5.4	183,753	4.2	77.2
一般第二種	257	22,390	0.6	22,853	0.5	102.1	268	24,315	0.6	25,220	0.6	103.7
合計	433	3,506,495	100.0	4,389,111	100.0	125.2	439	4,384,434	100.0	4,416,575	100.0	100.7
NTT・KDDを除く	431	1,480,120	42.2	2,330,082	53.1	157.4	437	2,325,405	53.0	2,422,575	54.9	104.2

表3-1B NCCの設備投資額（2か年共通回答）

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	平成7年度		平成8年度		前年度比	回答事業者数	平成8年度		平成9年度		前年度比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離系	3	74,389	5.8	133,783	6.5	179.8	3	133,783	6.5	221,194	10.0	165.3
衛星系	4	21,952	1.7	42,553	2.1	193.8	4	42,553	2.1	41,220	1.9	96.9
地域系	22	141,806	11.1	273,130	13.2	192.6	22	273,130	13.2	305,348	13.8	111.8
国際系	2	25,785	2.0	24,969	1.2	96.8	2	24,969	1.2	30,675	1.4	122.9
携帯電話等	31	320,290	25.0	595,954	28.9	186.1	31	595,954	28.9	618,130	27.9	103.7
無線呼出	31	53,174	4.1	48,150	2.3	90.6	31	48,150	2.3	35,476	1.6	73.7
P H S	28	224,563	17.5	224,537	10.9	100.0	28	224,537	10.9	229,171	10.4	102.1
N T T 移動通信網(株)他8社	9	420,158	32.8	719,901	34.9	171.3	9	719,901	34.9	732,388	33.1	101.7
合 計	130	1,282,117	100.0	2,062,977	100.0	160.9	130	2,062,977	100.0	2,213,602	100.0	107.3

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて80%台と大部分を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」と「新サービスの開始」が増加しており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、平成8年度以降、「需要増加に対処」が約3分の2を占めている。また、「新サービスの開始」が増加しているが、公-専-公接続サービスやインターネットサービスへの取り組みと思われる。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が60%前後でこれまでで最も高いものの、他の電気通信事業に比べると若干低く、次いで、「更新(老朽代替)」、「維持・補修」の順で高くなっている。新規事業者が毎年急増していることから、平成7年度及び平成8年度においては、「当該事業の開始」の割合が高く、平成9年度では、「新サービスの開始」、「サービスエリアの拡大」の割合が高くなっている。

表3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 実績見込 127社	H9年度 計画 123社
需要増加に対処等	83.5	88.7	87.5	84.1	78.0	86.5	86.9	85.0
うちサービスエリアの拡大	-	24.5	22.9	28.2	28.0	30.9	42.4	46.2
うち新サービスの開始	-	-	2.3	6.4	8.8	10.3	16.6	17.8
うち当該事業の開始	-	9.7	16.4	12.8	14.1	19.2	10.5	1.8
I S D N化に対処	0.8	0.0	0.3	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
維持・補修	0.9	1.2	1.7	3.4	2.4	0.9	2.5	1.3
更新(老朽代替)	1.1	1.7	3.0	1.5	4.0	2.6	2.5	3.0
研究開発	0.0	0.6	1.1	0.3	0.6	0.3	0.2	0.5
合理化・省力化	0.3	1.5	2.4	4.5	2.6	2.3	0.7	1.9
安全・信頼性の向上	3.8	1.4	1.2	1.0	2.4	2.9	1.6	3.7
その他	9.6	4.9	2.8	5.2	10.0	4.5	5.6	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	56.0	67.8	70.2

注：H2年度～H7年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回、14回及び15回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績見込	H 9 年度 計画
						29	35	31
需要増加に対処等	64.1	69.2	67.3	70.4	64.1	58.5	67.0	66.6
うちサービスエリアの拡大	-	26.1	17.6	26.0	17.2	19.6	10.1	16.5
うち新サービスの開始	-	-	5.5	20.0	18.1	9.6	19.3	21.7
うち当該事業の開始	-	1.7	12.3	0.8	0.7	9.7	18.5	10.0
I S D N 化に対処	3.0	5.3	4.2	-	-	-	-	-
O S I 化に対処	2.6	0.6	0.6	-	-	-	-	-
維持・補修	5.2	3.4	5.2	5.0	6.7	6.8	3.7	5.7
更新（老朽代替）	2.4	2.8	5.3	3.1	5.1	11.1	9.7	9.1
研究開発	4.7	3.7	1.1	1.3	3.3	2.0	2.1	3.5
合理化・省力化	4.3	5.6	3.4	9.3	6.9	4.8	5.5	5.6
安全・信頼性の向上	6.3	5.8	8.7	8.3	12.3	10.5	8.7	7.9
その他	7.4	3.6	4.2	2.6	1.6	6.3	3.3	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	-	10.0	21.0	5.0

注：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績見込	H 9 年度 計画
						142	200	190
需要増加に対処等	48.8	51.6	54.1	50.9	50.0	60.7	59.7	57.8
うちサービスエリアの拡大	-	12.4	15.2	12.6	11.9	10.6	13.9	16.3
うち新サービスの開始	-	-	12.5	11.5	13.8	16.3	13.4	21.0
うち当該事業の開始	-	10.4	9.1	10.6	13.4	23.4	21.9	7.1
I S D N 化に対処	1.5	2.6	4.3	-	-	-	-	-
O S I 化に対処	0.4	0.8	0.2	-	-	-	-	-
維持・補修	11.1	12.3	12.8	13.4	16.3	8.7	8.1	9.2
更新（老朽代替）	8.1	7.9	5.6	11.9	8.1	10.1	10.0	9.6
研究開発	7.6	9.5	5.1	6.4	8.0	6.3	6.7	6.2
合理化・省力化	5.4	6.1	6.9	9.6	7.4	7.1	7.7	7.8
安全・信頼性の向上	6.6	5.1	4.8	3.6	2.6	2.7	3.7	5.1
その他	10.5	4.2	6.2	4.2	7.6	4.4	4.1	4.3
合計	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	-	60.7	59.0	61.5

注：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査
の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、各年度とも「伝送設備(回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等)」、「伝送路設備(伝送路を構成する通信ケーブル、管路等)」、「交換設備」の順となっており、この基本的な設備である3項目で全体の約75%を占めている。また、伝送設備の中では移動通信の急激な拡大を反映して「基地局設備」の比率が大部分を占めている。

また、金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表 4-2A 参照)においても同様の傾向となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、最も比率の高い「コンピュータ」でも20%弱であり、特に集中した投資項目は見られない。

なお、金額ベースにより算出した投資項目別構成比で「その他」の項目の比率が極めて大きいのは、多額の設備投資を行った事業者の設備投資の中で、項目別の分類が困難なため「その他」として回答されたものの比率が高かったことが影響している。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%台で最も高く、次いで「端末設備」の順となっており、この2項目で60%以上を占めている。

表3-3A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 118	H 8 年度 実績見込 127	H 9 年度 計画 122
伝送路設備	31.7	32.4	31.9	29.5	20.3	16.8	16.7	15.3
うち中継系伝送路設備	4.8	7.1	3.2	4.3	3.7	4.0	5.4	4.9
うち端末系伝送路設備	26.2	24.5	26.3	24.0	15.3	11.9	9.9	8.8
通信衛星設備	1.6	1.6	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	2.3
伝送設備	21.9	16.3	20.3	26.5	32.0	45.1	43.1	46.3
うち基地局設備	-	-	8.4	14.2	24.3	37.1	34.2	36.4
交換設備	6.7	6.2	10.8	5.3	9.9	14.9	18.6	16.3
コンピュータ	2.2	1.9	4.9	4.5	4.7	3.4	4.1	4.6
端末設備	17.1	15.7	10.6	12.2	10.9	4.1	2.1	2.7
電源設備	5.0	3.1	2.2	3.4	3.1	3.2	3.0	2.5
建物、構築物	6.8	15.2	11.1	6.3	7.0	5.3	3.6	4.8
土地の取得(注2)	-	-	-	1.9	1.0	0.6	1.5	0.7
その他	7.0	7.6	6.8	9.2	9.4	4.9	5.2	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	-	-	21.1	22.0	18.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	-	-	16.5	18.1	15.4

注1：H2年度～H7年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回、14回及び15回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

注2：H5～H9年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 30	H 8 年度 実績見込 36	H 9 年度 計画 31
交換機	10.3	15.0	13.9	11.2	14.2	10.6	12.4	15.2
多重化装置	17.0	8.4	9.7	7.8	11.5	12.3	13.5	11.1
集線装置	9.3	6.7	6.8	6.8	10.1	9.5	8.4	8.1
コンピュ - タ	16.9	22.2	19.9	19.3	20.0	18.0	19.4	18.4
端末設備	9.5	15.7	8.6	11.6	14.0	12.5	11.6	13.0
電源設備	6.9	6.5	5.6	9.6	7.5	9.9	6.4	9.3
建物、構築物	8.6	8.8	12.2	6.7	6.2	10.7	11.8	13.5
土地の取得（注 2）	-	-	-	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	21.5	16.7	23.3	25.2	16.5	16.5	16.5	11.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 1：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値

注 2：H 5～H 9 年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 141	H 8 年度 実績見込 196	H 9 年度 計画 185
交換機	6.2	5.3	8.6	9.1	5.7	6.4	5.8	5.5
多重化装置	6.7	9.1	8.6	8.7	6.1	7.1	5.4	5.3
集線装置	4.2	3.1	3.0	2.9	2.3	3.8	5.5	7.9
コンピュ - タ	27.7	32.9	31.2	36.6	42.5	39.9	42.7	41.2
端末設備	27.1	24.3	21.2	22.5	23.4	20.1	17.6	19.9
電源設備	4.9	4.8	5.4	3.9	4.1	2.6	4.3	2.9
建物、構築物	9.6	8.4	7.5	4.2	2.7	4.4	5.5	4.6
土地の取得（注 2）	-	-	-	0.6	0.1	1.0	0.3	0.3
その他	13.6	12.1	14.5	11.5	13.1	14.7	12.9	12.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 1：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値

注 2：H 5～H 9 年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成8年度設備投資実績見込額は533社で2,547億円であり、対前年度比2.2%増(NHKを含めると3,209億円で3.9%増)となっている。平成9年度計画額は516社で2,171億円であり、対前年度比11.7%減(NHKを含めると2,793億円で10.5%減)となっている。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)平成8年度設備投資実績見込額は276社で1,810億円であり、対前年度比11.0%減(NHKを含めると2,473億円で6.0%減)となっている。平成9年度計画額は263社で1,126億円(NHKを含めると1,748億円28.1%減)となっている。この2年間の減少は、本社社屋を新築移転した事業者による多額の設備投資が一段落したことが影響している。

しかし、放送事業者(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成8年度実績見込で対前年度比85.5%増と多チャンネルCSデジタル放送の開始に伴う新規事業者の参入により、大幅な伸びとなっており、平成9年度計画においても対前年度比8.1%増と順調に推移する見込となっている。

なお、放送事業(民放)の売上高に対する設備投資の割合は、平成8年度実績見込で7.6%であり、装置産業といわれる第一種電気通信事業(平成8年度実績見込で36.6%)、ケーブルテレビ事業(同62.4%)と比べ大幅に低く、放送事業(民放)がハード(設備)よりもソフト(番組内容など)の割合の高い産業であることがうかがえる。(売上高は、通信産業実態調査(平成8年7月郵政省調査)による計画額。)

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成8年度設備投資実績見込額は257社で737億円であり、対前年度比60.7%増、平成9年度設備投資計画額は253社で1,045億円であり、対前年度比51.4%増と初めて1,000億円を超え、2ヶ年ともに大幅な増加が見込まれている。これは、サービスエリア拡大のための投資や新規参入による初期投資が活発化してきていることによるものと推測される。

表3-4 設備投資額総括表(2か年共通回答)

< 放送事業 >					(社、百万円、%)			
区分	回答事業者数	H7年度 実績額	H8年度 実績見込額	前年度比 H8/H7	回答事業者数	H8年度 実績見込額	H9年度 計画額	前年度比 H9/H8
放送事業(民放)	276	203,270	180,993	89.0	263	176,856	112,581	63.7
地上系	243	201,798	178,262	88.3	231	174,125	109,628	63.0
衛星系	33	1,472	2,731	185.5	32	2,731	2,953	108.1
ケーブルテレビ事業	257	45,825	73,660	160.7	253	69,024	104,529	151.4
うち1万端子以上の大規模 ケーブルテレビ事業	192	42,431	72,855	171.7	189	65,945	100,411	152.3
合計	533	249,095	254,653	102.2	516	245,880	217,110	88.3

< 参考 >

					(社、百万円、%)			
区分	事業者数	H7年度 実績額	H8年度 実績見込額	前年度比 H8/H7	事業者数	H8年度 実績見込額	H9年度 計画額	前年度比 H9/H8
日本放送協会	1	59,797	66,293	110.9	1	66,293	62,200	93.8

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。放送事業においては成熟した既存事業が中心であることや事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることから、「更新(老朽代替)」のための設備投資の割合が高く、「需要増加に対処」の割合は他の通信産業に比べると低くなっている。なお、「番組制作力の向上」の割合も比較的高く、「デジタル化関連」の割合が増加していることと併せ、放送技術や機器の高度化に伴い、スタジオ・編集設備等を中心に更新時に合わせて質的向上が推進されているものと推測される。

B S・C S 放送事業についてみると、「需要の増加に対処」が最も多く、中でも平成8年度は「当該事業の開始」を目的としたものが多く、新規事業者の参入が進んでいることがうかがえる。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、各年度とも70%以上を占めている。

表3-5A 投資目的別構成比

< 放送事業(民放) >

(%)

投資目的	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 212	H 8 年度 実績見込 242	H 9 年度 計画 206
需要増加に対処等	14.2	19.8	21.7	19.8	17.7	21.3	25.1	18.9
うちサービスエリアの拡大	-	11.1	11.7	9.9	8.9	9.2	7.3	8.5
うち新サービスの開始	-	-	0.7	1.9	1.6	4.4	3.8	6.9
うち当該事業の開始	-	6.2	7.5	6.4	5.9	7.1	13.0	2.0
番組制作力の向上	26.6	24.7	22.8	22.8	25.6	19.9	20.1	22.9
維持・補修	8.7	10.5	10.4	11.4	10.0	11.2	9.9	11.4
更新(老朽代替)	31.0	30.8	30.7	32.3	32.4	29.8	30.5	35.6
研究開発	0.3	0.2	0.3	0.2	0.8	0.2	0.2	0.8
合理化・省力化	6.2	3.5	5.9	4.5	4.7	5.7	4.5	5.0
その他	13.0	10.5	8.2	9.0	8.8	11.9	9.7	5.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	22.1	23.3	30.8

注：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5B 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……ＢＳ・ＣＳ及びコミュニティ放送を除く> (%)

投資目的	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 178	H 8 年度 実績見込 185	H 9 年度 計画 172
需要増加に対処等	-	-	-	-	-	14.6	13.3	12.0
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	8.2	7.4	8.5
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	3.6	2.5	2.1
うち当該事業の開始	-	-	-	-	-	2.6	2.9	1.3
番組製作力の向上	-	-	-	-	-	21.5	21.0	22.9
維持・補修	-	-	-	-	-	12.2	11.8	12.3
更新（老朽代替）	-	-	-	-	-	34.7	38.7	41.4
研究開発	-	-	-	-	-	0.3	0.2	0.9
合理化・省力化	-	-	-	-	-	5.1	4.0	4.8
その他	-	-	-	-	-	11.6	11.0	5.7
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	-	22.1	19.0	27.6

注：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5C 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……うちＢＳ・ＣＳ放送> (%)

投資目的	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 14	H 8 年度 実績見込 22	H 9 年度 計画 18
需要増加に対処等	-	-	-	-	-	34.1	58.5	55.1
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	2.9	0.9	5.3
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	14.3	12.8	23.9
うち当該事業の開始	-	-	-	-	-	9.9	36.4	11.1
番組製作力の向上	-	-	-	-	-	17.1	15.0	21.1
維持・補修	-	-	-	-	-	14.1	4.1	6.3
更新（老朽代替）	-	-	-	-	-	2.1	6.3	7.7
研究開発	-	-	-	-	-	0.4	0.1	0.1
合理化・省力化	-	-	-	-	-	14.3	11.1	6.1
その他	-	-	-	-	-	17.9	4.9	3.6
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	-	43.0	71.3	69.3

注：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5D 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業> (%)

投資目的	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 201	H 8 年度 実績見込 232	H 9 年度 計画 237
需要増加に対処等	73.3	74.2	83.5	80.1	75.5	74.8	77.0	78.7
うちサービスエリアの拡大	-	38.8	49.8	52.5	51.3	54.9	55.1	55.8
うち新サービスの開始	-	-	4.3	5.2	8.3	4.7	4.1	6.0
うち当該事業の開始	-	20.1	18.0	14.7	5.3	6.3	9.4	8.6
番組製作力の向上	9.1	5.8	5.1	4.0	5.2	3.4	4.2	3.9
維持・補修	6.7	7.2	4.2	8.5	8.8	8.1	7.6	8.4
更新（老朽代替）	3.7	5.3	2.6	4.3	5.0	9.1	6.7	5.6
研究開発	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
合理化・省力化	1.1	0.7	1.2	1.0	1.0	1.2	1.0	0.8
その他	5.7	6.6	3.1	2.0	4.4	3.3	3.3	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	-	0.0	3.7	8.3

注：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5E 投資目的別構成比

< ケーブルテレビ事業……うち1万端子以上の大規模ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資目的	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績見込	H 9 年度 計画
						152	173	178
需要増加に対処等	-	-	-	-	80.9	79.2	81.7	83.7
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	59.6	57.5	56.8	56.8
うち新サービスの開始	-	-	-	-	6.4	3.2	3.8	5.7
うち当該事業の開始	-	-	-	-	5.6	7.1	10.3	10.6
番組製作力の向上	-	-	-	-	3.8	2.0	2.5	2.2
維持・補修	-	-	-	-	7.3	7.8	7.1	6.2
更新（老朽代替）	-	-	-	-	3.7	7.0	4.7	4.5
研究開発	-	-	-	-	0.1	0.0	0.1	0.2
合理化・省力化	-	-	-	-	0.6	0.6	0.5	0.7
その他	-	-	-	-	3.6	3.4	3.4	2.5
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	-	-	0.0	4.3	9.4

注：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が50%以上を占め、平成9年度計画では62.6%となっている。次いで「中継局設備」が高くなっている。

金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表 4-2E 参照)で見てもほぼ同様の傾向となっており、平成9年度計画では、「親局設備」の割合が69.3%を占めている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業ではサービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が各年度で80%近い割合となっており、これまで同様その比率は高くなっている。次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、「伝送路設備」に比べ10%を超える程度の低い割合となっている。

また、金額ベースにより算出した投資項目別構成比(集計表 4-2F 参照)を見ると、「伝送路設備」の占める割合が平成9年度計画では86.7%となっている。

表3-6A 投資項目別構成比

<放送事業(民放)>

(%)

投資項目	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212	H8年度 実績見込 239	H9年度 計画 205
親局設備	56.2	56.1	54.2	57.2	58.3	55.7	58.3	62.6
うちスタジオ設備	40.2	41.7	36.5	38.7	40.1	36.6	40.5	41.6
うち送信設備	13.7	12.1	16.0	16.7	15.5	17.4	15.2	18.7
中継局設備	15.9	15.1	17.9	19.8	17.6	16.1	11.9	16.6
建物、構築物	13.7	13.1	15.7	12.8	11.5	11.9	13.9	7.4
土地の取得	4.6	5.7	3.2	1.1	1.6	1.5	1.4	0.2
その他	9.6	10.0	9.0	9.1	11.0	14.8	14.5	13.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	-	8.9	9.3	8.1

注1：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-6B 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……BS・CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資項目	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178	H8年度 実績見込 185	H9年度 計画 171
親局設備	-	-	-	-	-	54.3	56.8	61.2
うちスタジオ設備	-	-	-	-	-	37.2	41.1	42.7
うち送信設備	-	-	-	-	-	15.1	13.4	16.6
中継局設備	-	-	-	-	-	18.1	14.6	18.6
建物、構築物	-	-	-	-	-	12.0	13.4	7.4
土地の取得	-	-	-	-	-	1.8	1.8	0.3
その他	-	-	-	-	-	13.8	13.4	12.5
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	-	9.3	9.8	8.6

注1：H2年度～H6年度の構成比については、第6回、8回、10回、12回及び14回調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-6C 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

（％）

投資項目	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 13	H 8 年度 実績見込 22	H 9 年度 計画 19
親局設備	-	-	-	-	-	49.3	50.0	60.2
うちスタジオ設備	-	-	-	-	-	30.5	23.0	26.3
うち送信設備	-	-	-	-	-	16.8	21.9	25.3
中継局設備	-	-	-	-	-	7.7	4.5	5.3
建物、構築物	-	-	-	-	-	3.2	11.6	8.2
土地の取得	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	-	-	39.8	33.9	26.3
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0

注 1：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6D 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

（％）

投資項目	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 200	H 8 年度 実績見込 232	H 9 年度 計画 234
センター設備	20.4	25.8	17.4	12.5	13.9	11.9	12.5	11.3
うちスタジオ設備	0.0	11.1	4.8	3.5	4.8	3.3	4.0	3.6
伝送路設備	68.9	62.2	70.9	77.4	79.0	77.9	76.2	79.8
うちケーブル等地下化	1.1	1.9	2.1	1.5	3.9	2.9	3.3	3.5
建物、構築物	8.0	4.6	5.9	4.2	2.0	4.0	5.2	2.0
土地の取得	1.0	0.9	1.5	0.9	0.6	0.6	0.8	0.2
その他	1.7	6.5	4.3	5.0	4.5	5.6	5.3	6.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備（再掲）	-	-	-	-	-	16.0	21.4	24.2
うち光ファイバケーブル（再掲）	-	-	-	-	-	13.7	16.0	18.3

注 1：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6E 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業……うち 1 万端子以上の大規模ケーブルテレビ事業>

（％）

投資項目	H 2 年度 実績	H 3 年度 実績	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 150	H 8 年度 実績見込 172	H 9 年度 計画 176
センター設備	-	-	-	-	12.3	9.3	11.1	11.0
うちスタジオ設備	-	-	-	-	3.6	1.6	3.1	3.3
伝送路設備	-	-	-	-	82.7	81.5	79.3	81.9
うちケーブル等地下化	-	-	-	-	4.5	3.6	3.6	3.5
建物、構築物	-	-	-	-	1.0	4.0	5.2	1.9
土地の取得	-	-	-	-	0.2	0.4	0.4	0.1
その他	-	-	-	-	3.8	4.8	4.0	5.1
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備（再掲）	-	-	-	-	-	15.4	20.9	24.6
うち光ファイバケーブル（再掲）	-	-	-	-	-	12.4	14.5	18.6

注 1：H 2 年度～H 6 年度の構成比については、第 6 回、8 回、1 0 回、1 2 回及び 1 4 回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

(3) 地方別投資額(第一種電気通信事業のみ)

第一種電気通信事業の地方別設備投資額は、構成比(「区分不明」分を除く)で見ると、各年度の構成比に大きな変化はなく、3ヶ年を通じてでは、「東北地方」及び「中国地方」が増加傾向にある。平成9年度計画で「関東地方」、「東京地方」を合わせた首都圏と「近畿地方」で47.9%と約半分を占めている。

また、NCCだけについて見ると「東北地方」、「東海地方」及び「四国地方」が3ヶ年を通じて増加傾向にあり、「近畿地方」の設備投資額が首都圏(「関東地方」+「東京地方」)の設備投資額よりも多くなっている。

表3-7A 地方別 設備投資額(第一種電気通信事業)

<投資総額>

(百万円、%)

地方別	H7年度		H8年度		H9年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	130,165	4.9	176,080	5.6	145,182	4.7	5.1
東北地方	188,225	7.1	250,318	7.9	259,546	8.4	7.9
関東地方	608,792	23.1	655,154	20.8	638,385	20.6	21.4
東京地方	189,535	7.2	199,229	6.3	242,783	7.8	7.1
信越地方	54,923	2.1	72,694	2.3	70,611	2.3	2.2
北陸地方	68,590	2.6	90,562	2.9	80,910	2.6	2.7
東海地方	297,295	11.3	371,627	11.8	371,419	12.0	11.7
近畿地方	524,460	19.9	636,903	20.2	606,076	19.5	19.9
中国地方	170,776	6.5	205,245	6.5	208,395	6.7	6.6
四国地方	89,313	3.4	127,296	4.0	124,897	4.0	3.8
九州地方	307,565	11.7	352,715	11.2	346,340	11.2	11.3
沖縄地方	5,113	0.2	14,669	0.5	8,965	0.3	0.3
本邦外	0	-	0	-	0	-	-
区分不明	673,736	20.4	969,514	23.5	1,104,091	26.2	30.9
合計	3,308,492	100.0	4,122,006	100.0	4,207,602	100.0	100.0

(N=132社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額(NCC)

<投資総額>

(百万円、%)

地方別	H7年度		H8年度		H9年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	57,999	6.2	103,839	7.1	76,609	5.1	6.1
東北地方	53,882	5.7	115,835	8.0	131,892	8.9	7.8
関東地方	87,632	9.3	134,177	9.2	143,172	9.6	9.4
東京地方	115,083	12.3	124,804	8.6	172,038	11.6	10.6
信越地方	5,476	0.6	23,195	1.6	23,626	1.6	1.3
北陸地方	31,716	3.4	53,650	3.7	43,021	2.9	3.3
東海地方	116,825	12.5	190,969	13.1	199,933	13.4	13.1
近畿地方	220,762	23.5	332,889	22.9	317,500	21.3	22.4
中国地方	73,896	7.9	108,265	7.4	116,338	7.8	7.7
四国地方	33,926	3.6	71,850	4.9	72,268	4.9	4.6
九州地方	135,742	14.5	180,713	12.4	183,071	12.3	12.9
沖縄地方	5,113	0.5	14,669	1.0	8,965	0.6	0.7
本邦外	0	-	0	-	0	-	-
区分不明	344,063	26.8	608,122	29.5	725,169	32.8	30.2
合計	1,282,117	100.0	2,062,977	100.0	2,213,602	100.0	100.0

(N=130社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は3年間の合計額により算出した。

2 長期資金調達・運用状況(支払・純増減・全社ベース)

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業全体では、平成7年度から平成8年度にかけて設備投資額を大きく伸ばしたことから、調達の割合が、「借入金」が30%を超え、「内部資金」が70%以下となった。平成9年度は設備投資が一段落する見込みとなることから、「借入金」の割合が25.2%と減少に転じ、「内部資金」が73.0%と増加する見込みである。また、「減価償却」も進む見込みである。

NCCのみについて見ると、各年度の増減傾向は第一種電気通信事業全体と変わりがないが、「内部資金」による割合が30～40%台と低く、「借入金」の割合が50～60%台と高くなっており、資金調達の基調となっている。これは、移動体通信事業を中心に事業開始から年数の浅い事業者が多いことや設備投資の資金需要が大きく伸びているためである。

表2-3A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H7・H8年度共通回答(115社)					H8・H9年度共通回答(120社)				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	3,318,223	97.5	3,983,297	94.0	120.0	3,930,430	93.3	4,009,906	95.1	102.0
投融資	202,217	5.9	99,343	2.3	49.1	99,101	2.4	151,295	3.6	152.7
短期資金への振替	-117,747	-3.5	156,788	3.7	-133.2	181,599	4.3	55,414	1.3	30.5
合 計	3,402,693	100.0	4,239,428	100.0	124.6	4,211,130	100.0	4,216,615	100.0	100.1
調借入金	938,903	27.6	1,312,277	31.0	139.8	1,279,152	30.4	1,061,030	25.2	82.9
株式	96,997	2.9	25,116	0.6	25.9	24,616	0.6	3,796	0.1	15.4
社債	-314,211	-9.2	75,200	1.8	-23.9	75,200	1.8	74,880	1.8	99.6
政府系金融機関	102,955	3.0	106,308	2.5	103.3	106,528	2.5	84,984	2.0	79.8
民間金融機関	671,914	19.7	1,146,527	27.0	170.6	1,096,379	26.0	861,462	20.4	78.6
その他	149,963	4.4	11,174	0.3	7.5	11,147	0.3	-78	-0.0	-0.7
内部資金	2,681,004	78.8	2,826,835	66.7	105.4	2,832,162	67.3	3,076,909	73.0	108.6
うち減価償却	2,044,700	60.1	2,247,181	53.0	109.9	2,230,313	53.0	2,495,457	59.2	111.9

表2-3B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 第一種電気通信事業・・・NCCのみ >

(百万円、%)

項 目	H7・H8年度共通回答(113社)					H8・H9年度共通回答(118社)				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	1,284,081	89.7	1,926,297	91.6	150.0	1,873,430	90.3	1,965,906	96.8	104.9
投融資	170,922	11.9	13,785	0.7	8.1	13,543	0.7	5,305	0.3	39.2
短期資金への振替	-23,675	-1.7	161,946	7.7	-684.0	186,757	9.0	59,404	2.9	31.8
合 計	1,431,328	100.0	2,102,028	100.0	146.9	2,073,730	100.0	2,030,615	100.0	97.9
調借入金	786,642	55.0	1,312,277	62.4	166.8	1,279,152	61.7	1,061,030	52.3	82.9
株式	96,997	6.8	25,116	1.2	25.9	24,616	1.2	3,796	0.2	15.4
社債	-10,670	-0.7	91,200	4.3	-854.7	91,200	4.4	63,880	3.1	70.0
政府系金融機関	88,809	6.2	106,308	5.1	119.7	106,528	5.1	84,984	4.2	79.8
民間金融機関	533,803	37.3	1,146,527	54.5	214.8	1,096,379	52.9	861,462	42.4	78.6
その他	149,963	10.5	11,174	0.5	7.5	11,147	0.5	-78	-0.0	-0.7
内部資金	558,359	39.0	673,435	32.0	120.6	678,762	32.7	901,909	44.4	132.9
うち減価償却	440,655	30.8	584,781	27.8	132.7	567,913	27.4	812,457	40.0	143.1

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

(ア) 特別第二種電気通信事業

長期資金調達は、平成8年度には「内部資金」(87.0%)の割合が高く、「株式」を加えた自己資金による調達が大部分を占めて「借入金」の返済が進んでいる。また、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者のみを見ると、自己資金による調達は同様に長期資金調達の大部分を占めている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

長期資金調達は、「内部資金」による調達が大部分を占め、また、「社債」及び「借入金」の返済が進んでいることがうかがえる。

当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者に限ってみると、長期資金調達では、「社債」による調達はなく、平成7年度には「内部資金」(76.8%)の割合が高かったが、平成9年度にかけて「借入金」による調達にシフトしてきている。

表2-3C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

項 目	H7・H8年度共通回答(32社)					H8・H9年度共通回答(28社)				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	565,357	64.8	633,335	94.6	112.0	562,716	99.5	585,970	77.5	104.1
投融資	49,688	5.7	118,185	17.6	237.9	105,714	18.7	82,593	10.9	78.1
短期資金への振替	257,465	29.5	-81,882	-12.2	-31.8	-103,025	-18.2	87,548	11.6	-85.0
合 計	872,514	100.0	669,638	100.0	76.7	565,401	100.0	756,111	100.0	133.7
株式	122,974	14.1	3,090	0.5	2.5	4,690	0.8	2,000	0.3	42.6
社債	103,285	11.8	178,112	26.6	172.4	138,921	24.6	71,500	9.5	51.5
借入金	-971	-0.1	-94,016	-14.0	9,682.4	-90,460	-16.0	-46,183	-6.1	51.1
政府系金融機関	-50,265	-5.8	-7,580	-1.1	15.1	-11,640	-2.1	-7,007	-0.9	60.2
民間金融機関	-83,635	-9.6	-37,948	-5.7	45.4	-30,332	-5.4	-21,074	-2.8	69.5
その他	132,546	15.2	-79,430	-11.9	-59.9	-79,430	-14.0	-29,248	-3.9	36.8
内部資金	647,222	74.2	582,452	87.0	90.0	512,250	90.6	728,794	96.4	142.3
うち減価償却	459,595	52.7	491,905	73.5	107.0	432,593	76.5	516,464	68.3	119.4

表2-3C 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上 >

（百万円、％）

項 目	H7・H8年度共通回答（16社）					H8・H9年度共通回答（15社）				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	154,334	74.3	210,219	118.8	136.2	208,965	119.4	161,768	96.1	77.4
投融资	2,434	1.2	1,874	1.1	77.0	2,017	1.2	2,971	1.8	147.3
用短期資金への振替	50,970	24.5	-35,182	-19.9	-69.0	-35,943	-20.5	3,651	2.2	-10.2
合 計	207,738	100.0	176,911	100.0	85.2	175,035	100.0	168,390	100.0	96.2
株式	122,774	59.1	1,410	0.8	1.1	1,410	0.8	250	0.1	17.7
社債	20,100	9.7	-100	-0.1	-0.5	-100	-0.1	0	0.0	0.0
借入金	-64,627	-31.1	31,543	17.8	-48.8	30,755	17.6	10,299	6.1	33.5
政府系金融機関	-310	-0.1	-5	-0.0	1.6	-5	0.0	-7	0.0	140.0
民間金融機関	-64,392	-31.0	1,478	0.8	-2.3	694	0.4	126	0.1	18.2
その他	75	0.0	70	0.0	93.3	70	0.0	180	0.1	257.1
内部資金	129,491	62.3	144,058	81.4	111.2	142,970	81.7	157,841	93.7	110.4
うち減価償却	116,704	56.2	133,174	75.3	114.1	132,538	75.7	140,406	83.4	105.9

表2-3E 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

項 目	H7・H8年度共通回答（173社）					H8・H9年度共通回答（167社）				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	864,096	90.1	828,607	91.2	95.9	634,788	99.9	698,307	105.5	110.0
投融资	-73,624	-7.7	-34,273	-3.8	46.6	-26,376	-4.1	-15,519	-2.3	58.8
用短期資金への振替	168,668	17.6	113,907	12.5	67.5	27,189	4.3	-20,778	-3.1	-76.4
合 計	959,140	100.0	908,241	100.0	94.7	635,601	100.0	662,010	100.0	104.2
株式	10,397	1.1	7,624	0.8	73.3	8,284	1.3	3,251	0.5	39.2
社債	-2,526	-0.3	-12,463	-1.4	493.4	-28,520	-4.5	-129,485	-19.6	454.0
借入金	-102,172	-10.7	-74,450	-8.2	72.9	-61,308	-9.6	106,600	16.1	-173.9
政府系金融機関	-7,883	-0.8	-51,849	-5.7	657.7	-35,752	-5.6	-28,468	-4.3	79.6
民間金融機関	-95,787	-10.0	-25,011	-2.8	26.1	-27,955	-4.4	132,133	20.0	-472.7
その他	703	0.1	2,363	0.3	336.1	2,352	0.4	3,496	0.5	148.6
内部資金	1,053,441	109.8	987,530	108.7	93.7	717,145	112.8	681,644	103.0	95.0
うち減価償却	783,392	81.7	779,982	85.9	99.6	545,010	85.7	533,929	80.7	98.0

表2-3D 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上 >

（百万円、％）

項 目	H7・H8年度共通回答（42社）					H8・H9年度共通回答（46社）				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	4,406	39.6	5,004	48.3	113.6	5,167	48.4	5,336	51.0	103.3
投融资	553	5.0	535	5.2	96.7	535	5.0	290	2.8	54.2
用短期資金への振替	6,155	55.4	4,824	46.6	78.3	4,974	46.6	4,841	46.3	97.3
合 計	11,116	100.0	10,363	100.0	93.2	10,676	100.0	10,467	100.0	98.0
株式	1,742	15.7	3,683	35.5	211.4	3,893	36.5	1,234	11.8	31.7
社債	0	0.0	250	2.4	0.0	250	2.3	0	0.0	0.0
借入金	835	7.5	2,453	23.7	293.8	2,433	22.8	4,795	45.8	197.1
政府系金融機関	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	533	5.1	0.0
民間金融機関	387	3.5	1,533	14.8	396.1	1,423	13.3	3,899	37.3	274.0
その他	398	3.6	920	8.9	231.2	1,010	9.5	363	3.5	35.9
内部資金	8,541	76.8	3,977	38.4	46.6	4,100	38.4	4,438	42.4	108.2
うち減価償却	2,196	19.8	2,416	23.3	110.0	2,519	23.6	2,285	21.8	90.7

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

長期資金調達では、「内部資金」による調達が平成7年度実績で72.8%、平成8年度実績見込、平成9年度計画で98.9%と高く、「株式」を併せた自己資金による調達がほとんどを占めている。「借入金」の割合は他の業種に比べ低く、減少傾向にある。

表2-3E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

項 目	H7・H8年度共通回答(239社)					H8・H9年度共通回答(234社)				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	129,166	76.7	126,505	86.4	97.9	108,012	77.2	97,522	78.8	90.3
投融資	-5,640	-3.3	11,957	8.2	-212.0	6,715	4.8	11,221	9.1	167.1
短期資金への振替	44,840	26.6	7,998	5.5	17.8	25,230	18.0	15,029	12.1	59.6
合 計	168,366	100.0	146,460	100.0	87.0	139,957	100.0	123,772	100.0	88.4
調借入金	15,897	9.4	10,526	7.2	66.2	15,803	11.3	2,993	2.4	18.9
株式	-853	-0.5	2,264	1.5	-265.4	2,280	1.6	-50	-0.0	-2.2
社債	30,715	18.2	-11,152	-7.6	-36.3	10,400	7.4	-1,610	-1.3	-15.5
政府系金融機関	5,387	3.2	4,108	2.8	76.3	4,842	3.5	-974	-0.8	-20.1
民間金融機関	23,062	13.7	-13,545	-9.2	-58.7	5,534	4.0	-2,697	-2.2	-48.7
その他	1,484	0.9	-1,925	-1.3	-129.7	-436	-0.3	1,041	0.8	-238.8
内部資金	122,607	72.8	144,822	98.9	118.1	111,474	79.6	122,429	98.9	109.8
うち減価償却	67,479	40.1	71,046	48.5	105.3	50,190	35.9	54,769	44.2	109.1

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、新規参入、サービスエリアの拡大等より設備投資が増加する見込みとなることから、「借入金」の割合が平成9年度に50%を超え、「内部資金」(19.2%)が20%以下となる見込みである。

表2-3F 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項 目	H7・H8年度共通回答(211社)					H8・H9年度共通回答(221社)				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
運用取得設備投資所要資金	40,297	70.5	62,148	65.9	154.2	63,684	66.4	100,054	83.4	157.1
投融資	2,552	4.5	6,431	6.8	252.0	6,131	6.4	4,001	3.3	65.3
短期資金への振替	14,346	25.1	25,718	27.3	179.2	26,050	27.2	15,902	13.3	61.0
合 計	57,197	100.0	94,297	100.0	164.9	95,865	100.0	119,957	100.0	125.1
調借入金	18,606	32.5	28,700	30.4	154.3	31,745	33.1	30,163	25.1	95.0
株式	410	0.7	555	0.6	135.4	555	0.6	3,032	2.5	546.3
社債	22,841	39.9	44,724	47.4	195.8	42,115	43.9	63,717	53.1	151.3
政府系金融機関	9,263	16.2	14,041	14.9	151.6	14,943	15.6	20,757	17.3	138.9
民間金融機関	10,497	18.4	22,009	23.3	209.7	22,168	23.1	28,979	24.2	130.7
その他	3,096	5.4	8,756	9.3	282.8	4,019	4.2	9,770	8.1	243.1
内部資金	15,340	26.8	20,318	21.5	132.5	21,450	22.4	23,045	19.2	107.4
うち減価償却	12,633	22.1	14,520	15.4	114.9	14,472	15.1	16,430	13.7	113.5

3 リース契約状況

(1) 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は平成 8 年度実績見込で前年度比約 4 倍の大きな伸びとなっている。業種別では、第一種電気通信事業は約 7 倍と特に大幅な伸びとなっており、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業も共に約 2 倍の伸びとなっている。

新規リース契約額のうちコンピュータ関係の占める割合は特別第二種電気通信事業では半分以上を占め、平成 8 年度実績見込で前年度比127.8%増と倍以上の増加となっている。

平成 9 年度計画では、第一種電気通信事業のコンピュータ関係を除き、新規リース契約額は減少する見込みとなっている。

表3-10A リース契約額（2 か年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分		回答事 業者数	平成 7 年度 実績額 構成比		平成 8 年度 実績見込額 構成比		前年度比 H8/H7	回答事 業者数	平成 8 年度 実績見込額 構成比		平成 9 年度 計画額 構成比		前年度比 H9/H8
第一種	新規リース契約額	92	20,775	42.6	139,410	72.2	671.0	87	139,376	76.8	46,761	56.3	33.6
電気通信事業	うちコンピュータ関係	62	10,728	-	12,159	-	113.3	57	11,351	-	15,046	-	132.6
特別第二種	新規リース契約額	30	9,057	18.6	17,010	8.8	187.8	25	14,787	8.1	9,176	11.0	62.1
電気通信事業	うちコンピュータ関係	19	5,868	-	13,370	-	227.8	18	12,074	-	6,551	-	54.3
一般第二種	新規リース契約額	189	18,897	38.8	36,585	19.0	193.6	198	27,374	15.1	27,105	32.6	99.0
電気通信事業	うちコンピュータ関係	125	8,341	-	14,260	-	171.0	141	5,210	-	3,931	-	75.5
合 計	新規リース契約額	311	48,729	100.0	193,005	100.0	396.1	310	181,537	100.0	83,042	100.0	45.7
	うちコンピュータ関係	206	24,937	51.2	39,799	20.6	159.6	216	28,635	15.8	25,528	30.7	89.1

(2) 放送事業

民放の新規リース契約額は、平成 8 年度実績見込で92.7%増と約 2 倍の増加となり、平成 9 年度計画では74.9%減と大幅に減少するものの、コンピュータ関係については、大きな変動はなく推移する見込みとなっている。

ケーブルテレビ事業では、新規リース契約額は 3 ヶ年を通じて増加する見込みとなっている。

表3-10B リース契約額（2 か年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分		回答事	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度比	回答事	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度比
		業者数	実績額	構成比	実績見込額	構成比	H8/H7	業者数	実績見込額	構成比	計画額	構成比	H9/H8
放送事業(民放)	新規リース契約額	215	20,312	89.9	39,144	91.6	192.7	209	37,847	90.6	9,491	68.9	25.1
	うちコンピュータ関係	138	2,668	-	2,842	-	106.5	136	2,648	-	2,206	-	83.3
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	166	2,275	10.1	3,595	8.4	158.0	174	3,908	9.4	4,288	31.1	109.7
	うちコンピュータ関係	75	177	-	330	-	186.4	83	464	-	362	-	78.0
合 計	新規リース契約額	381	22,587	100.0	42,739	100.0	189.2	383	41,755	100.0	13,779	100.0	33.0
	うちコンピュータ関係	213	2,845	12.6	3,172	7.4	111.5	219	3,112	7.5	2,568	18.6	82.5

4 研究開発費の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成 7 年度実績額が 8 5 2 社で 3, 4 3 6 億円で対前年度比4.4%増、平成 8 年度実績見込額 3, 6 7 5 億円で対前年度比7.0%増、平成 9 年度計画額 3, 8 2 8 億円で対前年度比4.5%増と増加傾向にある。このうち第一種電気通信事業が各年度とも90%以上を占め、また、N T T・K D Dが80%以上を占めている。なお、全産業における研究費は、平成 7 年度実績額で 9 3, 9 5 9 億円で対前年度比4.6%増となっている。(総務庁「平成 8 年科学技術研究調査報告」による。)

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成 7 年度実績額が 3 7 8 社で 3, 4 2 5 億円で対前年度比4.6%増、平成 8 年度実績見込額 3, 6 6 0 億円で対前年度比6.9%増、平成 9 年度計画額 3, 8 1 3 億円で対前年度比4.4%増となっている。

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成 7 年度実績額が 1 2 0 社で 3, 2 2 6 億円で対前年度比3.7%増、平成 8 年度実績見込額 3, 4 3 1 億円で対前年度比6.4%増、平成 9 年度計画額は 1 2 1 社で 3, 5 8 1 億円で対前年度比4.1%増となっており、特に N C C の研究開発費が平成 8 年度実績見込額で85.1%増、平成 9 年度計画額で67.8%増と N T T・K D D がほぼ横這いであるのに比べ、携帯電話・P H S 事業者の伸びに支えられて大幅な増加となっている。なお、第一種電気通信事業の研究開発費うち N C C の占める割合は、平成 7 年度実績額で4.1%、平成 8 年度実績見込額で7.1%、平成 9 年度計画額で11.7%となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成 7 年度実績額が 2 5 8 社で 1 9 9 億円で対前年度比21.2%増、平成 8 年度実績見込額 2 2 8 億円で対前年度比14.5%増、平成 9 年度計画額は 2 6 7 社で 2 3 1 億円で対前年度比7.9%増となっており、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業ともに増加傾向にある。

イ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の研究開発費は、平成 7 年度実績額が 2 4 4 社で 9 . 9 億円で対前年度比43.3%減、平成 8 年度実績見込額 1 2 . 4 億円で対前年度比25.6%増、平成 9 年度計画額は 2 4 3 社で 9 . 5 億円で対前年度比36.1%増となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成 7 年度実績額が 2 3 0 社で 1 . 0 億円で対前年度比65.5%増、平成 8 年度実績見込額 2 . 8 億円で対前年度比186.5%増、平成 9 年度計画額は 2 3 2 社で 5 . 5 億円で対前年度比100.4%増となっている。

表3-11A 研究開発費（2 か年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 7 年度		H 8 年度		前年度比 H8/H7	回答事 業者数	H 8 年度		H 9 年度		前年度比 H9/H8
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	120	322,570	94.2	343,146	93.8	106.4	121	343,896	94.1	358,135	93.9	104.1
NTT・KDD	2	309,468	90.4	318,900	87.1	103.0	2	318,900	87.3	316,200	82.9	99.2
NCC	118	13,102	3.8	24,246	6.6	185.1	119	24,996	6.8	41,935	11.0	167.8
第二種電気通信事業	258	19,913	5.8	22,805	6.2	114.5	267	21,453	5.9	23,146	6.1	107.9
特別第二種	34	16,038	4.7	18,178	5.0	113.3	33	17,078	4.7	18,348	4.8	107.4
一般第二種	224	3,875	1.1	4,627	1.3	119.4	234	4,375	1.2	4,798	1.3	109.7
合計	378	342,483	100.0	365,951	100.0	106.9	388	365,349	100.0	381,281	100.0	104.4
NTT・KDDを除く	376	33,015	9.6	47,051	12.9	142.5	386	46,449	12.7	65,081	17.1	140.1

表3-11B 研究開発費（2 か年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 7 年度		H 8 年度		前年度比 H8/H7	回答事 業者数	H 8 年度		H 9 年度		前年度比 H9/H8
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	244	985	91.1	1,237	81.8	125.6	243	700	71.7	953	63.3	136.1
ケーブルテレビ事業	230	96	8.9	275	18.2	286.5	232	276	28.3	553	36.7	200.4
合 計	474	1,081	100.0	1,512	100.0	139.9	475	976	100.0	1,506	100.0	154.3

表3-11C NCCの研究開発費（2 か年共通回答）

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 7 年度		H 8 年度		前年度比 H8/H7	回答事 業者数	H 8 年度		H 9 年度		前年度比 H9/H8
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離系	2	1,449	11.1	1,715	7.1	118.4	3	2,465	9.9	3,362	8.0	136.4
衛星系	4	250	1.9	250	1.0	100.0	4	250	1.0	250	0.6	100.0
地域系	18	425	3.2	1,006	4.1	236.7	18	1,006	4.0	1,755	4.2	174.5
国際系	2	0	0.0	0	0.0	0.0	2	0	0.0	0	0.0	0.0
携帯電話等	29	5,537	42.3	9,900	40.8	178.8	29	9,900	39.6	17,805	42.5	179.8
無線呼出	31	246	1.9	521	2.1	210.1	31	521	2.1	781	1.9	149.9
P H S	26	2,217	16.9	4,707	19.4	212.3	26	4,707	18.8	6,689	16.0	142.1
N T T 移動通信網(株)他 8 社	6	2,976	22.7	6,147	25.4	206.6	6	6,147	24.6	11,293	26.9	183.7
合 計	118	13,102	100.0	24,246	100.0	185.1	119	24,996	100.0	41,935	100.0	167.8

(2) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業では、「応用研究開発」が73.5%と最も多く挙げられ、次いで「アプリケーションソフトウェアの開発」(41.2%)、「基礎技術開発」(29.4%)となっており、前回(平成8年3月)調査と同じ傾向となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」(72.2%)が最も多く前回調査より25.1ポイント増加した。次いで「研究開発要員の育成」(44.4%)、「研究開発環境の整備」(38.9%)となっており、前回調査に比べ「応用技術開発」が19.3ポイント減となっている。

一般第二種電気通信事業も特別第二種電気通信事業と同様の傾向であり、「アプリケーションソフトウェアの開発」(70.4%)が最も多く、次いで「研究開発環境の整備」、「研究開発要員の育成」(45.4%)が並んでいる。前回調査と比べると「応用技術開発」12.4ポイント増となっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「応用技術開発」(48.7%)、「アプリケーションソフトウェアの開発」(43.6%)が40%を超え、各項目に回答が分散している。前回調査と比べると基礎技術開発が21.4ポイント減となっている。

ケーブルテレビ事業では、前回調査では「応用技術開発」が60%を超えていたが、今回は各項目に回答が分散している。

表3-12 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種電気通信事業 34 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 18 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 108 社 構成比	放送事業(民放) 39 社 構成比	ケーブルテレビ事業 29 社 構成比
基礎技術開発(ハードウェア)	10 29.4	0 0.0	9 8.3	8 20.5	6 20.7
応用技術開発(ハードウェア)	25 73.5	5 27.8	35 32.4	19 48.7	14 48.3
基本ソフトウェアの開発	9 26.5	5 27.8	19 17.6	9 23.1	5 17.2
アプリケーションソフトウェアの開発	14 41.2	13 72.2	76 70.4	17 43.6	13 44.8
研究開発環境の整備	7 20.6	7 38.9	49 45.4	12 30.8	12 41.4
研究開発要員の育成	3 8.8	8 44.4	49 45.4	14 35.9	13 44.8
その他	3 8.8	7 38.9	10 9.3	5 12.8	5 17.2

注：複数回答

(3) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発投資の方針について、「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、第一種電気通信事業で9.2%(前回調査では13.9%)、特別第二種電気通信事業で15.8%(同17.9%)、一般第二種電気通信事業で14.2%(同16.2%)であり、また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で50.0%(同43.6%)、特別第二種電気通信事業で36.8%(同25.0%)、一般第二種電気通信事業で37.7%(同39.2%)となっており、全体として研究開発に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益動向により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」とした事業者をあわせると半数近くになることから、今後収益動向によっては研究開発に広がりが出てくるものと期待される。

イ 放送事業

「当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業で5.0%(前回調査では6.5%)、ケーブルテレビ事業で5.2%(同5.0%)であり、また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業で63.6%(同62.4%)、ケーブルテレビ事業で45.2%(同48.2%)となっており、放送事業(民放)は前回調査と同様の傾向となったが、ケーブルテレビ事業は他の業種と比べると研究開発に対し積極性が見られ、今後インターネットに関連したサービスや双方向性機能を活かしたサービス等のための研究開発への取り組みが行われていくことと思われる。

表3-13A 今後の研究開発投資の方針

< 電気通信事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業	
	120 社	構成比	38 社	構成比	247 社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11	9.2	6	15.8	35	14.2
当該事業の収益動向により変更する	27	22.5	14	36.8	87	35.2
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.8	0	0.0	1	0.4
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	21	17.5	4	10.5	31	12.6
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	60	50.0	14	36.8	93	37.7

表3-13B 今後の研究開発投資の方針

< 放送事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	242 社	構成比	230 社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	12	5.0	12	5.2
当該事業の収益動向により変更する	37	15.3	35	15.2
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	39	16.1	79	34.3
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	154	63.6	104	45.2

(4) 現在研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要員の不足」の順となっている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業は特に「当面は他社の技術に依存」が多くなっている。これは、携帯電話・PHS事業者を中心に各事業者グループの中核的事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと思われる。

第二種電気通信事業では、「研究開発の必要性がない」の割合も多くなっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)、ケーブルテレビ事業とも「研究開発のための資金不足」が3番目に多く、「研究開発要員の不足」と併せ、研究開発への取り組みの必要性を感じながらも資金不足及び人材不足により積極的に取り組むことが出来ない状況がうかがえる。

表3-14 現在、研究開発を行っていない理由

(社、%)

研究開発を行っていない理由	第一種電気通信事業 86 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 18 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 137 社 構成比	放送事業(民放) 199 社 構成比	ケーブルテレビ事業 197 社 構成比
研究開発のための資金不足	15 17.4	1 5.6	29 21.2	57 28.6	72 36.5
研究開発要員の不足	24 27.9	4 22.2	42 30.7	76 38.2	76 38.6
研究開発力の不足	15 17.4	1 5.6	8 5.8	18 9.0	27 13.7
技術革新の波が大きくリスクがある	8 9.3	2 11.1	26 19.0	23 11.6	43 21.8
当面は他社の技術に依存	64 74.4	7 38.9	67 48.9	99 49.7	120 60.9
研究開発の必要性がない	7 8.1	4 22.2	36 26.3	41 20.6	19 9.6
その他	14 16.3	6 33.3	10 7.3	18 9.0	18 9.1

注：複数回答

5 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「29.4」、8年度下期「13.3」、9年度上期「7.8」、9年度下期「1.5」となっており、指標は低下傾向にあり、業界景気の見通しは警戒感が見られる。携帯電話・PHS事業に限って見ると傾向は同様であるが、指標は第一種電気通信事業全体を大きく上回っており、加入者の急増が業界景気を活気づけているものと思われる。

また、業界景気が「上昇」(平成9年度において)と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が66.7%と最も多く、続いて「新サービス開始に伴う需要増加に期待」(56.3%)、「営業力強化に伴う需要増加に期待」(37.5%)、「個人消費の増加に期待」(25.0%)の順となっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「22.2」、8年度下期「23.9」、9年度上期「37.2」、9年度下期「39.5」となっており、8年度から9年度にかけては業界景気見通しには上昇感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」、「ユーザー企業の業界景気の回復に期待」が共に45.5%と高く、「営業力強化に伴う需要増加に期待」(40.9%)がつづいている。利用者が急増するインターネットサービスや公-専-公接続サービス、大口割引再販等への期待感がうかがわれる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「24.8」、8年度下期「25.8」、9年度上期「26.7」、9年度下期「27.9」と業況の見通しは横這いで推移しており、9年度にかけて若干の上昇感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が40.7%と最も多く、次いで「営業力強化に伴う需要増加に期待」(35.6%)、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」(31.4%)となっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「47.1」、8年度下期「32.2」、9年度上期「1.8」、9年度下期「18.0」となっており、9年度上期は厳しさが見られるものの、9年度下期以降の業界景気見通しに期待感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「国内景気回復に期待」(57.1%)が最も多く、次いで「営業力強化に伴う需要増加に期待」(46.2%)となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成8年度上期「20.0」、8年度下期「22.3」、9年度上期「22.4」、9年度下期「34.5」となっており、業況は上向き傾向であり、9年度にかけての業界景気の見通しは引き続き上昇感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が71.3%と最も多く、続いて「営業力強化に伴う需要増加に期待」が50.0%となっている。新規参入事業者の増加が業界を活気づけているものと思

われる。

表3-15A 業界景気の見通し業界景気判断指標

区分	H 8 年度 上期	H 8 年度 下期	H 9 年度 上期	H 9 年度 下期
第一種電気通信事業	29.4	13.3	7.8	1.5
特別第二種電気通信事業	22.2	23.9	37.2	39.5
一般第二種電気通信事業	24.8	25.8	26.7	27.9
放送事業（民放）	47.1	32.2	1.8	18.0
ケーブルテレビ事業	20.0	22.3	22.4	34.5

注：業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である。

表3-15B 移動体通信事業別・景気判断指標（再掲）

< 第一種電気通信事業 >

区分	H 8 年度 上期	H 8 年度 下期	H 9 年度 上期	H 9 年度 下期
携帯電話等	-	28.2	15.8	2.6
P H S	-	46.4	57.1	46.5
無線呼出	-	-51.6	-61.2	-67.7

注：業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である。

（参考）

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」（平成 9 年 3 月実施）によると、全産業の業界景気の見通しは、平成 9 年 1 ～ 3 月「8」の後、4 ～ 6 月「-19」、7 ～ 9 月「1」となり、一時的に悪化するものの、業界景気見通しには引き続き回復感が見られる、となっている。

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成 7 年度実績「15.4」、8 年度実績見込「- 20.3」、9 年度計画「-4.9」と、平成 8 年度以降マイナスへの低下となっており、警戒感が見られる。これは、設備投資負担が大きいことや移動通信事業への新規参入の増加に加え、最近の活発な競争による料金値下げなどを意識したものである。

また、単年度決算での黒字事業者の割合はそれぞれ54.3%、53.7%、52.8%と横這い傾向となっている。累積欠損の有無についても、50%以上の事業者が累積欠損を有している。共通する傾向として、無線呼出事業者は単年度黒字で累積欠損「無」であり、逆に、事業開始からそれほど年数が経過していない P H S 事業者は設備投資の負担が大きいこと等により単年度赤字で累積欠損「有」となっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成 7 年度実績「40.8」、8 年度実績見込「10.0」、9 年度計画「41.8」と 8 年度に落ち込みがみられるものの、引き続き経常損益の改善が見込まれており、また、黒字事業者の割合はそれぞれ76.9%、65.9%、74.4%となっている。

累積欠損を有する事業者の割合は、50.0%で横這いとなっている。

なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合 50%以上の事業者については、全体と比べ、黒字事業者の割合及び累積欠損「無」事業者の割合ともに若干ポイントが低く

なっているが、その傾向はほぼ同じである。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「12.2」、8年度実績見込「12.0」、9年度計画「21.3」と経常損益の改善の見通しは9年度にかけて改善が進むものと見込まれる。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ65.9%、56.0%、64.0%であり、累積欠損を有する事業者の割合については35.9%、45.5%、45.1%となっている。

なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%以上の事業者については、単年度黒字事業者の割合は全体と比べ若干高いものの、累積欠損「無」事業者の割合では、全体と比べ若干低くなっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「63.2」、8年度実績見込「39.1」、9年度計画「14.5」と低下傾向にある。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ76.2%、71.8%、78.2%と他の業種に比べ高くなっている。

累積欠損「無」事業者の割合も減少傾向にあるものの、60%台と他の業種に比べ高くなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成7年度実績「27.5」、8年度実績見込「30.1」、9年度計画「27.0」と経常損益の改善の見通しは改善に向かう見込みである。

黒字事業者の割合はそれぞれ42.2%、42.1%、47.4%と他の通信産業と比べて依然として低くなっている。

累積欠損の有無については80%前後の事業者が累積欠損を有しており減少傾向にあるものの、新規参入やサービスエリアの拡大等に伴う設備投資の過大な負担が大きく影響しているものと思われる。

表3-16A 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	63	54.3	66	53.7	66	52.8
	赤字	53	45.7	57	46.3	59	47.2
特別第二種 電気通信事業	黒字	20	76.9	27	65.9	32	74.4
	赤字	6	23.1	14	34.1	11	25.6
一般第二種 電気通信事業	黒字	139	65.9	140	56.0	167	64.0
	赤字	72	34.1	110	44.0	94	36.0
放送事業 (民放)	黒字	163	76.2	188	71.8	205	78.2
	赤字	51	23.8	74	28.2	57	21.8
ケーブルテレビ事業	黒字	95	42.2	104	42.1	120	47.4
	赤字	130	57.8	143	57.9	133	52.6

表3-16B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別(再掲)

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	経常損益	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
携帯電話等	黒字	-	-	21	55.3	22	59.5
	赤字	-	-	17	44.7	15	40.5
PHS	黒字	-	-	0	0.0	3	11.1
	赤字	-	-	28	100.0	24	88.9
無線呼出	黒字	-	-	31	100.0	28	90.3
	赤字	-	-	0	0.0	3	9.7

表3-16C 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	経常損益	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
特別第二種 電気通信事業	黒字	10	71.4	11	55.0	16	76.2
	赤字	4	28.6	9	45.0	5	23.8
一般第二種 電気通信事業	黒字	44	64.7	43	62.3	49	68.1
	赤字	24	35.3	26	37.7	23	31.9

表3-17A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	有	60	52.6	65	52.8	70	55.6
	無	54	47.4	58	47.2	56	44.4
特別第二種 電気通信事業	有	11	44.0	20	50.0	21	50.0
	無	14	56.0	20	50.0	21	50.0
一般第二種 電気通信事業	有	75	35.9	111	45.5	115	45.1
	無	134	64.1	133	54.5	140	54.9
放送事業 (民放)	有	74	34.9	96	37.1	102	38.6
	無	138	65.1	163	62.9	162	61.4
ケーブルテレビ事業	有	187	83.5	205	83.3	202	80.8
	無	37	16.5	41	16.7	48	19.2

表3-17B 移動体通信事業別設備投資環境等・累積欠損の有無（再掲）
 < 第一種電気通信事業 > (社、%)

区分	累積欠損	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
携帯電話等	有	-	-	20	52.6	20	54.1
	無	-	-	18	47.4	17	45.9
P H S	有	-	-	28	100.0	28	100.0
	無	-	-	0	0.0	0	0.0
無線呼出	有	-	-	0	0.0	0	0.0
	無	-	-	31	100.0	31	100.0

表3-17C 設備投資環境等・累積欠損の有無
 (当該事業の売上高50%以上) (社、%)

区分	累積欠損	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
特別第二種 電気通信事業	有	7	50.0	12	60.0	12	57.1
	無	7	50.0	8	40.0	9	42.9
一般第二種 電気通信事業	有	34	50.0	35	53.0	35	50.7
	無	34	50.0	31	47.0	34	49.3

表3-18A 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績見込	H 9 年度 計画
第一種電気通信事業	15.4	-20.3	-4.9
特別第二種電気通信事業	40.8	10.0	41.8
一般第二種電気通信事業	12.2	12.0	21.3
放送事業（民放）	63.2	39.1	14.5
ケーブルテレビ事業	27.5	30.1	27.0

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である。

表3-18B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益の改善指標（再掲）
 < 第一種電気通信事業 >

区分	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績見込	H 9 年度 計画
携帯電話等	-	-13.9	21.6
P H S	-	-61.6	33.4
無線呼出	-	-19.3	-61.3

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である。

6 経営上の問題点

全体的な特徴として、設備投資の負担過大を挙げる事業者が多いが、競争の激しい電気通信事業では過当競争によるサービス提供料金の低下、放送事業（民放）ではソフト産業としての番組ソフトの確保にそれぞれ強い問題意識を持っていることがうかがえる。

(1) 電気通信事業

電気通信事業においては、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「設備投資の負担過大」、「回線使用料の負担過大」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

ア 第一種電気通信事業

「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」を問題点として挙げる事業者の割合が71.7%と最も多く、次いで「設備投資の負担過大」(63.0%)、「回線使用料の負担過大」(39.4%)となっている。携帯電話・PHS事業者のみについて見ると、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(74.2%)、「設備投資の負担過大」、「回線使用料の負担過大」(同率の56.1%)と第一種電気通信事業全体と同じ傾向となっている。料金値下げ競争等に伴う、同業他社との競争が激しいものであることがうかがえる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が65.9%、「回線使用料の負担過大」が52.3%と、前回調査よりもそれぞれ4.5、4.9ポイント減となったもののこの二つを問題点と挙げる事業者の割合が多くなっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が40.2%、「顧客獲得が困難」(39.5%)となっており、インターネット事業を中心に新規参入が進む中で競争が激しくなっていることがうかがえる。

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(56.4%)、「広告宣伝料収入が思うように入らない」(38.2%)、「他メディアとの競合」(36.1%)の順となっており、前回調査と同様の傾向となっている。

イ ケーブルテレビ事業

「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が前回調査と同様に一番多く65.6%となっており、次いで、「顧客獲得が困難(加入者等)」(57.0%)、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」(51.2%)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(38.7%)の順となっている。前回調査と比べ「顧客獲得が困難(加入者等)」が4.2ポイント増となり、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」が3.4ポイント減となったため、順位が入れ替わっている。

表3-19A 経営上の問題点

< 電気通信事業 >

(社、%)

経営上の問題点	第一種電気通信事業		携帯電話・PHS事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業	
	127	構成比	66	構成比	44	構成比	276	構成比
設備投資の負担過大	80	63.0	37	56.1	21	47.7	74	26.8
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	4	3.1	3	4.5	1	2.3	35	12.7
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	7	5.5	3	4.5	7	15.9	27	9.8
回線使用料の負担過大	50	39.4	37	56.1	23	52.3	87	31.5
資金の調達が困難	2	1.6	2	3.0	0	0.0	12	4.3
人材不足	16	12.6	4	6.1	15	34.1	91	33.0
人材過剰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4
競争によるサービス提供料金の低下傾向	91	71.7	49	74.2	29	65.9	111	40.2
顧客獲得が困難	43	33.9	17	25.8	8	18.2	109	39.5
固定客の比率が低い	12	9.4	7	10.6	0	0.0	14	5.1
一般大手企業からの業界参入傾向	6	4.7	4	6.1	5	11.4	32	11.6
好不況の波が激しい	0	0.0	0	0.0	2	4.5	11	4.0
サービスメニューの充実	23	22.8	10	15.2	9	20.5	51	18.5
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	2.9
その他	7	5.5	3	4.5	1	2.3	10	3.6
特になし	5	3.9	4	6.1	2	4.5	25	9.1

注：複数回答

表3-19B 経営上の問題点

< 放送事業 >

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	280	構成比	256	構成比
設備投資の負担過大	88	31.4	168	65.6
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	6	2.1	3	1.2
資金の調達が困難	14	5.0	27	10.5
人材不足	36	12.9	53	20.7
人材過剰	6	2.9	0	0.0
顧客獲得が困難	96	35.4	146	57.0
固定客の比率が低い	44	15.7	12	4.7
好不況の波が激しい	33	11.8	0	0.0
サービスメニューの充実	25	8.9	43	16.8
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	158	56.4	99	38.7
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	131	51.2
広告宣伝料収入が思うように入らない	107	38.2	20	7.8
他メディアとの競合	101	36.1	39	15.2
外国資本の参入による競争の激化	6	1.8	0	0.0
その他	17	6.1	9	3.5
特になし	5	1.8	2	0.8

注：複数回答

集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表番号	表 題	頁
表4-1	資本金別事業者数	5 1
表4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	5 1
表4-3	上期・下期設備投資額	5 2
表4-4	本社所在地別設備投資額	5 3
表4-5A	都道府県別設備投資額(第一種電気通信事業者)	5 5
表4-5B	都道府県別設備投資額(N C C)	5 6
表4-6	投資項目別設備投資額	5 7
表4-7	長期資金調達・運用詳細状況(電気通信事業)	5 9
表4-8	長期資金調達・運用詳細状況(放送事業)	6 3
表4-9A	設備投資環境等・景気動向	6 5
表4-9B	移動体通信事業別設備投資環境等・景気動向(再掲)	6 5
表4-9C,D	景気上昇と判断した理由	6 5
表4-10	設備投資環境等・売上高前期比	6 6
表4-11A	平成 8 年度設備投資計画の修正状況	6 7
表4-11B	平成 9 年度設備投資計画の今後の修正可能性	6 7
表4-12A	平成 8 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	6 7
表4-12B	平成 8 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	6 7
表 5	設備投資額の推移	6 8
表 6	業界景気の判断指標の推移	6 9
表 7	事業者が挙げた経営上の問題点の推移(項目抜粋)	7 0
表 8	主な業種別設備投資額	7 1

表4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 131社 構成比	特別第二種 電気通信事業 45社 構成比	一般第二種 電気通信事業 292社 構成比	合計 468社 構成比
1,000万円未満	1 0.8	1 2.2	0 0.0	2 0.4
1,000万円～3,000万円未満	0 0.0	4 9.0	14 4.8	18 3.8
3,000万円～5,000万円未満	0 0.0	1 2.2	44 15.1	45 9.6
5,000万円～1億円未満	1 0.8	1 2.2	55 18.8	57 12.2
1億円～10億円未満	45 34.4	19 42.2	113 38.7	177 37.8
10億円以上	84 64.0	19 42.2	66 22.6	169 36.2

表4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放) 282社 構成比	ケーブルテレビ事業 259社 構成比	合計 541社 構成比
1,000万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000万円～3,000万円未満	3 1.1	18 6.9	21 3.9
3,000万円～5,000万円未満	10 3.5	13 5.0	23 4.3
5,000万円～1億円未満	30 10.6	6 2.3	36 6.7
1億円～10億円未満	167 59.3	138 53.4	305 56.3
10億円以上	72 25.5	84 32.4	156 28.8

表4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 120社 構成比 投資比	特別第二種 電気通信事業者 42社 構成比 投資比	一般第二種 電気通信事業者 238社 構成比 投資比	合計 400社 構成比 投資比
1,000万円未満	1 0.8 0.0	1 2.4 0.1	0 0.0 0.0	2 0.5 0.0
1,000万円～3,000万円未満	0 0.0 0.0	3 7.0 0.8	10 4.2 0.5	13 3.3 0.0
3,000万円～5,000万円未満	0 0.0 0.0	1 2.4 0.0	33 13.9 3.6	34 8.5 0.0
5,000万円～1億円未満	1 0.8 0.0	1 2.4 0.1	48 20.2 2.7	50 12.5 0.0
1億円～10億円未満	41 34.2 1.6	18 42.9 1.2	93 39.0 8.7	152 37.9 1.7
10億円以上	77 64.2 98.4	18 42.9 97.8	54 22.7 84.5	149 37.3 98.3

表4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業(民放) 277社 構成比 投資比	ケーブルテレビ事業 251社 構成比 投資比	合計 528社 構成比 投資比
1,000万円未満	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
1,000万円～3,000万円未満	3 1.1 0.2	18 7.2 1.5	21 4.0 0.4
3,000万円～5,000万円未満	9 3.2 0.1	13 5.2 2.2	22 4.2 0.5
5,000万円～1億円未満	28 10.1 0.2	6 2.4 0.8	34 6.4 0.3
1億円～10億円未満	165 59.6 25.6	132 52.5 42.2	297 56.2 28.6
10億円以上	72 26.0 73.9	82 32.7 53.3	154 29.2 70.2

注：平成7年度設備投資実績額による

表4-3A 上期設備投資額（2か年共通回答）

<電気通信事業>

（社、百万円、％）

区分	回答 事業者数	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	132	1,549,884	1,868,886	120.6	132	1,868,886	2,124,178	113.7
特別第二種電気通信事業	44	86,123	123,647	143.6	39	120,785	92,373	76.5
一般第二種電気通信事業	257	9,087	9,274	102.1	268	10,418	11,912	114.3
合計	433	1,645,094	2,001,807	121.7	439	2,000,089	2,228,463	111.4

表4-3B 下期設備投資額（2か年共通回答）

<電気通信事業>

（社、百万円、％）

区分	回答 事業者数	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	132	1,758,608	2,253,120	128.1	132	2,253,120	2,083,424	92.5
特別第二種電気通信事業	44	89,490	120,605	134.8	39	117,328	91,380	77.9
一般第二種電気通信事業	257	13,303	13,579	102.1	268	13,897	13,308	95.8
合計	433	1,861,401	2,387,304	128.3	439	2,384,345	2,188,112	91.8

表4-3C 上期設備投資額（2か年共通回答）

<放送事業>

（社、百万円、％）

区分	回答 事業者数	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額	前年度 比
放送事業（民放）	276	94,563	78,802	83.3	263	77,339	59,581	77.0
ケーブルテレビ事業	257	12,742	28,080	220.4	253	25,023	44,319	177.1
合計	533	107,305	106,882	99.6	516	102,362	103,900	101.5

表4-3D 下期設備投資額（2か年共通回答）

<放送事業>

（社、百万円、％）

区分	回答 事業者数	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	前年度 比	回答 事業者数	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額	前年度 比
放送事業（民放）	276	109,966	99,646	90.6	263	99,739	50,155	50.3
ケーブルテレビ事業	257	33,083	45,580	137.8	253	44,001	60,210	136.8
合計	533	143,049	145,226	101.5	516	143,740	110,365	76.8

表4-4A 本社所在地別設備投資額（2 か年共通回答）

< 電気通信事業 + 放送事業 >

地方別	回答 事業者数	平成7年度 実績額	構成比	平成8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7
北海道	41	60,381	1.6	103,291	2.2	171.1
東北	73	62,125	1.7	124,448	2.7	200.3
関東	96	15,051	0.4	29,955	0.6	199.0
東京	209	2,940,458	78.2	3,345,852	72.1	113.8
信越	45	6,824	0.2	9,813	0.2	143.8
北陸	56	37,707	1.0	58,088	1.3	154.1
東海	86	129,861	3.5	218,302	4.7	168.1
近畿	107	233,769	6.2	358,182	7.7	153.2
中国	83	75,082	2.0	109,462	2.4	145.8
四国	60	36,920	1.0	81,989	1.8	222.1
九州	92	147,572	3.9	192,690	4.1	130.6
沖縄	16	12,840	0.3	11,692	0.3	91.1
合計	966	3,758,590	100.0	4,643,764	100.0	123.6

（社、百万円、%）

回答 事業者数	平成8年度 実績見込額	構成比	平成9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
41	103,291	2.2	71,200	1.5	68.9
70	123,644	2.7	129,777	2.8	105.0
95	21,680	0.5	38,904	0.8	179.4
212	3,344,925	72.2	3,381,703	73.0	101.1
43	9,392	0.2	7,886	0.2	84.0
58	57,101	1.2	46,411	1.0	81.3
83	218,044	4.7	217,664	4.7	99.8
105	357,404	7.7	358,424	7.7	100.3
82	109,087	2.4	107,520	2.3	98.6
60	81,989	1.8	76,241	1.6	93.0
90	192,061	4.1	189,680	4.1	98.8
16	11,692	0.3	8,275	0.2	70.8
955	4,630,314	100.0	4,633,685	100.0	100.1

表4-4B 本社所在地別設備投資額（2 か年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

地方別	回答 事業者数	平成7年度 実績額	構成比	平成8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7
北海道	10	57,151	1.7	97,857	2.4	171.2
東北	11	50,300	1.5	110,829	2.7	220.3
関東	4	1,500	0.0	2,224	0.1	148.3
東京	27	2,608,819	78.9	2,995,610	72.7	114.8
信越	5	560	0.0	1,676	0.0	299.3
北陸	10	29,333	0.9	51,096	1.2	174.2
東海	14	113,822	3.4	186,756	4.5	164.1
近畿	12	212,556	6.4	324,799	7.9	152.8
中国	11	66,650	2.0	98,510	2.4	147.8
四国	11	31,823	1.0	70,696	1.7	222.2
九州	14	131,200	4.0	170,765	4.1	130.2
沖縄	3	4,769	0.1	11,182	0.3	234.5
合計	132	3,308,492	100.0	4,122,006	100.0	124.6

（社、百万円、%）

回答 事業者数	平成8年度 実績見込額	構成比	平成9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
10	97,857	2.4	65,838	1.6	67.3
11	110,829	2.7	116,798	2.8	105.4
4	2,224	0.1	1,572	0.0	70.7
27	2,995,610	72.7	3,139,337	74.6	104.8
5	1,676	0.0	935	0.0	55.8
10	51,096	1.2	40,658	1.0	79.6
14	186,756	4.5	193,398	4.6	103.6
12	324,799	7.9	305,510	7.3	94.1
11	98,510	2.4	97,012	2.3	98.5
11	70,696	1.7	70,671	1.7	100.0
14	170,765	4.1	170,636	4.1	99.9
3	11,182	0.3	5,237	0.1	46.8
132	4,122,006	100.0	4,207,602	100.0	102.1

表4-4C 本社所在地別設備投資額（2 か年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

地方別	回答 事業者数	平成7年度 実績額	構成比	平成8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	3	1,468	0.8	2,556	1.0	174.1
東京	36	170,995	97.4	235,109	96.3	137.5
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	2	906	0.5	1,012	0.4	111.7
東海	1	0	0.0	450	0.2	0.0
近畿	2	2,244	1.3	5,125	2.1	228.4
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	44	175,613	100.0	244,252	100.0	139.1

（社、百万円、%）

回答 事業者数	平成8年度 実績見込額	構成比	平成9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
0	0	0.0	0	0.0	-
0	0	0.0	0	0.0	-
3	2,556	1.1	2,085	1.1	81.6
33	230,627	96.9	179,838	97.9	78.0
0	0	0.0	0	0.0	-
1	80	0.0	30	0.0	37.5
1	450	0.2	300	0.2	66.7
1	4,400	1.8	1,500	0.8	34.1
0	0	0.0	0	0.0	-
0	0	0.0	0	0.0	-
0	0	0.0	0	0.0	-
0	0	0.0	0	0.0	-
39	238,113	100.0	183,753	100.0	77.2

表4-4D 本社所在地別設備投資額（2 か年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

地方別	回答 事業者数	平成7年度 実績額	構成比	平成8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7
北海道	13	153	0.7	213	0.9	139.2
東北	14	248	1.1	427	1.9	172.2
関東	20	1,790	8.0	3,709	16.2	207.2
東京	71	11,761	52.5	8,606	37.7	73.2
信越	10	295	1.3	102	0.4	34.6
北陸	14	575	2.6	767	3.4	133.4
東海	18	635	2.8	815	3.6	128.3
近畿	33	6,216	27.8	7,335	32.1	118.0
中国	29	323	1.4	444	1.9	137.5
四国	16	56	0.3	177	0.8	316.1
九州	13	257	1.1	222	1.0	86.4
沖縄	6	81	0.4	36	0.2	44.4
合計	257	22,390	100.0	22,853	100.0	102.1

(社、百万円、%)

回答 事業者数	平成8年度 実績見込額	構成比	平成9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
13	213	0.9	201	0.8	94.4
15	509	2.1	247	1.0	48.5
19	394	1.6	549	2.2	139.3
80	13,391	55.1	13,589	53.9	101.5
10	102	0.4	71	0.3	69.6
17	712	2.9	528	2.1	74.2
17	815	3.3	2,019	8.0	248.3
32	7,282	29.9	6,155	24.4	84.5
29	454	1.9	597	2.4	131.5
16	177	0.7	208	0.8	117.5
14	232	1.0	1,019	4.0	439.2
6	36	0.1	37	0.1	102.8
268	24,315	100.0	25,220	100.0	103.7

表4-4E 本社所在地別設備投資額（2 か年共通回答）

< 放送事業（民放） >

地方別	回答 事業者数	平成7年度 実績額	構成比	平成8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7
北海道	13	2,135	1.1	4,569	2.5	213.6
東北	34	9,736	4.8	11,610	6.4	119.2
関東	22	2,166	1.1	4,110	2.3	189.8
東京	49	141,306	69.5	92,090	50.9	65.2
信越	12	3,042	1.5	4,955	2.7	162.9
北陸	17	4,870	2.4	2,875	1.6	59.0
東海	20	8,042	4.0	21,287	11.8	264.7
近畿	35	7,034	3.5	9,590	5.3	136.3
中国	20	4,856	2.4	5,087	2.8	104.7
四国	18	3,276	1.6	7,526	4.2	229.7
九州	31	13,172	6.5	16,919	9.3	128.4
沖縄	5	3,624	1.8	375	0.2	10.3
合計	276	203,270	100.0	180,993	100.0	89.0

(社、百万円、%)

回答 事業者数	平成8年度 実績見込額	構成比	平成9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
13	4,569	2.6	4,741	4.2	103.8
30	10,724	6.1	8,577	7.6	80.0
21	1,933	1.1	2,460	2.2	127.3
47	92,161	52.1	30,927	27.5	33.6
10	4,534	2.6	3,733	3.3	82.3
17	2,875	1.6	2,908	2.6	101.1
19	21,287	12.0	11,983	10.6	56.3
35	9,590	5.4	30,009	26.7	312.9
19	4,702	2.7	4,992	4.4	106.2
18	7,526	4.3	2,533	2.2	33.7
29	16,580	9.4	8,497	7.5	51.2
5	375	0.2	1,221	1.1	325.6
263	176,856	100.0	112,581	100.0	63.7

表4-4F 本社所在地別設備投資額（2 か年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

地方別	回答 事業者数	平成7年度 実績額	構成比	平成8年度 実績見込額	構成比	前年度比 H8/H7
北海道	5	936	1.9	652	0.9	69.5
東北	14	1,829	3.7	1,582	2.1	86.5
関東	49	8,127	16.6	17,356	23.6	213.6
東京	26	7,575	15.5	14,437	19.6	190.6
信越	16	2,927	6.0	3,080	4.2	105.2
北陸	13	2,023	4.1	2,338	3.2	115.6
東海	33	7,362	15.1	8,994	12.2	122.2
近畿	25	5,719	11.7	11,333	15.4	198.2
中国	23	3,251	6.7	5,415	7.4	166.6
四国	15	1,765	3.6	3,590	4.9	203.4
九州	34	2,943	6.0	4,784	6.5	162.6
沖縄	2	4,366	8.9	99	0.1	2.3
合計	257	48,825	100.0	73,660	100.0	150.9

(社、百万円、%)

回答 事業者数	平成8年度 実績見込額	構成比	平成9年度 計画額	構成比	前年度比 H9/H8
5	652	0.9	420	0.4	64.4
14	1,582	2.3	4,155	4.0	262.6
48	14,573	21.1	32,238	30.8	221.2
25	13,140	19.0	18,012	17.2	137.1
16	3,080	4.5	3,147	3.0	102.2
13	2,338	3.4	2,287	2.2	97.8
32	8,738	12.7	9,964	9.5	114.0
25	11,333	16.4	15,250	14.6	134.6
23	5,415	7.8	4,919	4.7	90.8
15	3,590	5.2	2,829	2.7	78.8
33	4,484	6.5	9,528	9.1	212.5
2	99	0.1	1,780	1.7	1,798.0
253	69,024	100.0	104,529	100.0	151.4

表4-5A 都道府県別 設備投資額（第一種電気通信事業）

（百万円）

都道府県別	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額
北海道地方計	130,165	176,080	145,182
東北地方計	188,225	250,318	259,546
青森	910	11,761	11,918
岩手	1,194	13,458	9,328
宮城	7,892	48,747	43,398
秋田	1,122	7,122	12,482
山形	571	7,391	5,177
福島	1,522	17,641	14,818
関東地方計	608,792	655,154	638,385
茨城	3,632	14,326	14,939
栃木	1,484	6,948	5,533
群馬	1,944	9,423	6,140
埼玉	8,444	24,894	19,938
千葉	22,046	27,044	27,868
神奈川	18,362	25,487	32,551
山梨	1,090	4,529	2,850
東京地方計	189,535	199,229	242,783
信越地方計	54,923	72,694	70,611
新潟	765	8,274	3,999
長野	3,905	11,071	8,795
北陸地方計	68,590	90,562	80,910
富山	4,989	10,121	9,733
石川	10,323	19,549	17,656
福井	4,513	7,975	7,071
東海地方計	297,295	371,627	371,419
岐阜	8,369	18,836	16,755
静岡	14,837	26,581	21,160
愛知	52,664	108,660	92,622
三重	10,677	14,853	24,346

都道府県別	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額
近畿地方計	524,460	636,903	606,078
滋賀	4,127	7,649	6,450
京都	11,199	18,683	13,603
大阪	73,770	114,546	87,335
兵庫	18,725	31,760	22,487
奈良	4,122	7,904	6,020
和歌山	3,948	7,027	5,848
中国地方計	170,778	205,246	208,395
鳥取	3,884	5,218	5,614
島根	4,575	4,987	7,054
岡山	11,835	23,768	12,923
広島	23,511	41,212	42,629
山口	6,985	14,116	14,208
四国地方計	89,313	127,296	124,897
徳島	3,739	10,851	10,689
香川	11,882	27,722	27,279
愛媛	9,844	20,802	16,695
高知	4,389	8,776	11,796
九州地方計	307,565	352,715	346,340
福岡	49,423	56,938	50,821
佐賀	4,630	6,022	8,012
長崎	6,116	7,900	10,403
熊本	10,044	9,343	12,914
大分	6,523	94,109	8,540
宮崎	6,682	8,123	7,256
鹿児島	7,455	11,306	11,968
沖縄地方計	5,113	14,669	8,965
本 邦 外	0	0	0
区分不明	673,738	969,513	1,104,091
投資額計	3,308,492	4,122,006	4,207,602

（N＝132社）

注：関東地方と東京地方を区分していない回答については関東地方へ、九州地方と沖縄地方を区分していない回答については九州地方へそれぞれ算入した。

表4-5B 都道府県別 設備投資額（NCC）

（百万円）

都道府県別	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額
北海道地方計	57,999	103,839	76,609
東北地方計	53,882	115,835	131,892
青森	910	11,761	11,918
岩手	1,194	13,458	9,328
宮城	7,892	48,747	43,398
秋田	1,122	7,122	12,482
山形	571	7,391	5,177
福島	1,522	17,641	14,818
関東地方計	87,632	134,177	143,172
茨城	3,632	14,326	14,939
栃木	1,484	6,948	5,533
群馬	1,944	9,423	6,140
埼玉	8,444	24,894	19,938
千葉	22,046	27,044	27,868
神奈川	18,362	25,487	32,551
山梨	1,090	4,529	2,850
東京地方計	115,083	124,804	172,038
信越地方計	5,476	23,195	23,626
新潟	765	8,274	3,999
長野	3,905	11,071	8,795
北陸地方計	31,716	53,650	43,021
富山	4,989	10,121	9,733
石川	10,323	19,549	17,656
福井	4,513	7,975	7,071
東海地方計	116,825	190,969	199,933
岐阜	8,369	18,836	16,755
静岡	14,837	26,581	21,160
愛知	52,664	108,660	92,622
三重	10,677	14,853	24,346

都道府県別	H 7 年度 実績額	H 8 年度 実績見込額	H 9 年度 計画額
近畿地方計	220,762	332,889	317,500
滋賀	4,127	7,649	6,450
京都	11,199	18,683	13,603
大阪	73,770	114,546	87,335
兵庫	18,725	31,760	22,487
奈良	4,122	7,904	6,020
和歌山	3,948	7,027	5,848
中国地方計	73,898	108,265	116,338
鳥取	3,884	5,218	5,614
島根	4,575	4,987	7,054
岡山	11,835	23,768	12,923
広島	23,511	41,212	42,629
山口	6,985	14,116	14,208
四国地方計	33,926	71,850	72,268
徳島	3,739	10,851	10,689
香川	11,882	27,722	27,279
愛媛	9,844	20,802	16,695
高知	4,389	8,776	11,796
九州地方計	135,742	180,713	183,071
福岡	49,423	56,938	50,821
佐賀	4,630	6,022	8,012
長崎	6,116	7,900	10,403
熊本	10,044	9,343	12,914
大分	6,523	9,409	8,540
宮崎	6,682	8,123	7,256
鹿児島	7,455	11,306	11,968
沖縄地方計	5,113	14,669	8,965
本 邦 外	0	0	0
区分不明	344,063	608,122	725,169
投資額計	1,282,117	2,062,977	2,213,602

（N＝130社）

注：関東地方と東京地方を区分していない回答については関東地方へ、九州地方と沖縄地方を区分していない回答については九州地方へそれぞれ算入した。

表4-6A 投資項目別設備投資額（2か年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 7 年度 実績額		H 8 年度 実績見込額		前年度 比 H8/H7
	113社	構成比	113社	構成比	
伝送路設備	443,832	13.6	615,982	15.0	138.8
伝送設備	552,665	17.0	806,763	19.7	146.0
うち基地局設備	404,795	12.4	596,098	14.6	147.3
交換設備	397,486	12.2	599,977	14.7	150.9
端末設備	138,143	4.2	119,135	2.9	86.2
その他	1,727,523	53.0	1,952,946	47.7	113.0
合計	3,259,644	100.0	4,094,803	100.0	125.6

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	92,360	14.8	190,424	16.2	206.2
------------	--------	------	---------	------	-------

注：回答事業者数 29社

投資項目	H 8 年度 実績見込額		H 9 年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	122社	構成比	122社	構成比	
伝送路設備	615,296	15.0	675,516	16.3	109.8
伝送設備	816,815	19.9	878,381	21.2	107.5
うち基地局設備	607,587	14.8	645,385	15.6	106.2
交換設備	597,970	14.6	533,933	12.9	89.3
端末設備	118,580	2.9	113,153	2.7	95.4
その他	1,950,115	47.6	1,945,972	46.9	99.8
合計	4,098,784	100.0	4,146,955	100.0	101.2

光ファイバー関連設備	684,235	21.2	738,136	22.4	107.9
------------	---------	------	---------	------	-------

注：回答事業者数 39社

表4-6B 投資項目別設備投資額（2か年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCCのみ >

（百万円、％）

投資項目	H 7 年度 実績額		H 8 年度 実績見込額		前年度 比 H8/H7
	111社	構成比	111社	構成比	
伝送路設備	167,706	13.6	299,497	14.7	178.6
伝送設備	549,677	44.6	795,978	39.1	144.8
うち基地局設備	404,795	32.8	596,098	29.3	147.3
交換設備	174,212	14.1	391,193	19.2	224.5
端末設備	18,055	1.5	19,365	1.0	107.3
その他	323,626	26.2	531,740	26.1	164.3
合計	1,233,276	100.0	2,037,773	100.0	165.2

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	85,637	14.6	163,463	14.9	190.9
------------	--------	------	---------	------	-------

注：回答事業者数 28社

投資項目	H 8 年度 実績見込額		H 9 年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	120社	構成比	120社	構成比	
伝送路設備	298,810	14.6	305,836	14.5	102.4
伝送設備	806,035	39.5	872,141	41.5	108.2
うち基地局設備	607,587	29.8	645,385	30.7	106.2
交換設備	389,185	19.1	346,853	16.5	89.1
端末設備	18,810	0.9	15,113	0.7	80.3
その他	528,912	25.9	563,012	26.8	106.4
合計	2,041,752	100.0	2,102,955	100.0	103.0

光ファイバー関連設備	162,278	13.9	170,658	13.6	105.2
------------	---------	------	---------	------	-------

注：回答事業者数 37社

表4-6C 投資項目別取得設備投資額（2か年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 7 年度 実績額		H 8 年度 実績見込額		前年度 比 H8/H7
	29社	構成比	29社	構成比	
交換機	2,410	1.4	2,435	1.1	101.0
多重化装置	2,890	1.7	3,422	1.5	118.4
集線装置	1,870	1.1	4,480	2.0	239.6
端末装置	1,735	1.0	1,706	0.7	98.3
その他	159,474	94.7	217,560	94.8	136.4
合計	168,375	100.0	229,603	100.0	136.4

投資項目	H 8 年度 実績見込額		H 9 年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	30社	構成比	30社	構成比	
交換機	2,518	15.6	2,347	13.8	93.2
多重化装置	2,926	18.2	2,504	14.8	85.5
集線装置	3,145	19.5	3,933	23.2	125.1
端末装置	1,258	7.8	1,640	9.7	130.4
その他	6,241	38.8	6,536	38.5	104.7
合計	16,090	100.0	16,960	100.0	105.4

表4-6D 投資項目別設備投資額（2か年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 7 年度 実績額		H 8 年度 実績見込額		前年度 比 H8/H7
	127社	構成比	127社	構成比	
交換機	922	4.6	994	5.3	107.8
多重化装置	1,062	5.2	935	5.0	88.0
集線装置	216	1.1	598	3.2	274.3
端末装置	1,117	5.5	1,240	6.6	111.0
その他	16,927	83.6	14,904	79.8	88.0
合計	20,244	100.0	18,671	100.0	92.2

投資項目	H 8 年度 実績見込額		H 9 年度 計画額		前年度 比 H9/H8
	171社	構成比	171社	構成比	
交換機	1,101	6.1	1,254	6.6	113.9
多重化装置	1,010	5.6	918	4.8	90.9
集線装置	723	4.0	871	4.6	120.5
端末装置	1,417	7.8	1,486	7.8	104.9
その他	13,925	76.6	14,525	76.2	104.3
合計	18,176	100.0	19,054	100.0	104.8

表4-6E 投資項目別設備投資額（2か年共通回答）

<放送事業（民放）>

投資項目	H 7 年度 実績額		H 8 年度 実績見込額		前年度 比 H8/H7
	196社	構成比	196社	構成比	
親局設備	52,642	26.1	58,245	34.8	110.6
うちスタジオ設備	34,537	17.1	43,353	25.9	125.5
うち送信設備	16,595	8.2	12,195	7.3	73.5
中継局設備	7,816	3.9	9,021	5.4	115.4
その他	141,011	70.0	100,154	59.8	71.0
合計	201,471	100.0	167,420	100.0	83.1

<再掲>

難視聴対策関連設備	1,224	0.8	1,383	1.2	113.0
-----------	-------	-----	-------	-----	-------

注：回答事業者数 71社

（百万円、％）

H 8 年度 実績見込額		H 9 年度 計画額		前年度 比
198社	構成比	198社	構成比	H9/H8
55,501	33.3	69,971	69.3	126.1
40,342	24.2	45,020	44.6	111.6
11,773	7.1	22,977	22.7	195.2
10,406	6.2	8,913	8.8	85.7
100,666	60.4	22,125	21.9	22.0
166,573	100.0	101,009	100.0	60.6

注：回答事業者数 63社

表4-6F 投資項目別設備投資額（2か年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

投資項目	H 7 年度 実績額		H 8 年度 実績見込額		前年度 比 H8/H7
	195社	構成比	195社	構成比	
センター設備	3,862	8.5	4,849	8.1	125.6
うちスタジオ設備	749	1.7	1,353	2.3	180.6
伝送路設備	38,452	84.9	51,078	85.0	132.8
うちケーブル等地上化	2,056	4.5	1,696	2.8	82.5
その他	2,973	6.6	4,195	7.0	141.1
合計	45,287	100.0	60,122	100.0	132.8

<再掲>

光ファイバー関連設備	3,208	15.6	4,549	15.5	141.8
------------	-------	------	-------	------	-------

注：回答事業者数 56社

（百万円、％）

H 8 年度 実績見込額		H 9 年度 計画額		前年度 比
219社	構成比	219社	構成比	H9/H8
6,191	9.1	6,183	6.8	99.9
1,747	2.6	1,256	1.4	71.9
57,086	84.2	78,941	86.7	138.3
1,996	2.9	2,069	2.3	103.7
4,507	6.6	5,911	6.5	131.2
67,784	100.0	91,035	100.0	134.3

注：回答事業者数 73社

表4-7A 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目	H 7・H 8年度共通回答（115 社）					H 8・H 9年度共通回答（120 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	3,318,223	97.5	3,983,297	94.0	120.0	3,930,430	93.3	4,009,906	95.1	102.0
投融資	202,217	5.9	99,343	2.3	49.1	99,101	2.4	151,295	3.6	152.7
国内関係会社投融資	38,102	1.1	15,693	0.4	41.2	15,693	0.4	7,670	0.2	48.9
海外直接投融資	17,837	0.5	4,053	0.1	22.7	4,053	0.1	17,490	0.4	431.5
その他	145,095	4.3	12,377	0.3	8.5	12,135	0.3	6,135	0.1	50.6
短期資金への振替	-117,747	-3.5	156,788	3.7	-133.2	181,595	4.3	55,414	1.3	30.5
合計	3,402,693	100.0	4,239,428	100.0	124.6	4,211,130	100.0	4,216,615	100.0	100.1
株式	96,997	2.9	25,116	0.6	25.9	24,616	0.6	3,796	0.1	15.4
社債	-314,211	-9.2	75,200	1.8	-23.9	75,200	1.8	74,880	1.8	99.6
国内社債	-211,781	-6.2	120,000	2.8	-56.7	120,000	2.8	130,000	3.1	108.3
海外社債	-102,430	-3.0	31,200	0.7	-30.5	31,200	0.7	3,880	0.1	12.4
借入金	938,903	27.6	1,312,277	31.0	139.8	1,279,152	30.4	1,061,030	25.2	82.9
政府系金融機関	102,959	3.0	106,308	2.5	103.3	106,528	2.5	84,984	2.0	79.8
民間金融機関	671,914	19.7	1,146,527	27.0	170.6	1,096,379	26.0	861,462	20.4	78.6
その他	149,963	4.4	11,174	0.3	7.5	11,147	0.3	-78	-0.0	-0.7
内部資金	2,681,004	78.8	2,826,835	66.7	105.4	2,832,162	67.3	3,076,909	73.0	108.6
うち減価償却	2,044,700	60.1	2,247,181	53.0	109.9	2,230,313	53.0	2,495,457	59.2	111.9

表4-7B 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< 第一種電気通信事業・・・NCCのみ >

（百万円、％）

項目	H 7・H 8年度共通回答（113 社）					H 8・H 9年度共通回答（118 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用										
取得設備投資所要資金	1,284,081	89.7	1,926,297	91.6	150.0	1,873,430	90.3	1,965,906	96.8	104.9
投融資	170,922	11.9	13,785	0.7	8.1	13,543	0.7	5,305	0.3	39.2
国内関係会社投融資	25,276	1.8	2,903	0.1	11.5	2,903	0.1	2,110	0.1	72.7
海外直接投融資	304	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	144,163	10.1	10,662	0.5	7.4	10,420	0.5	3,195	0.2	30.7
短期資金への振替	-23,675	-1.7	161,946	7.7	-684.0	186,757	9.0	59,404	2.9	31.8
合計	1,431,328	100.0	2,102,028	100.0	146.9	2,073,730	100.0	2,030,615	100.0	97.9
株式	96,997	6.8	25,116	1.2	25.9	24,616	1.2	3,796	0.2	15.4
社債	-10,670	-0.7	91,200	4.3	-854.7	91,200	4.4	63,880	3.1	70.0
国内社債	0	0.0	60,000	2.9	0.0	60,000	2.9	60,000	3.0	100.0
海外社債	-10,670	-0.7	31,200	1.5	-292.4	31,200	1.5	3,880	0.2	12.4
借入金	786,642	55.0	1,312,277	62.4	166.8	1,279,152	61.7	1,061,030	52.3	82.9
政府系金融機関	88,805	6.2	106,308	5.1	119.7	106,528	5.1	84,984	4.2	79.8
民間金融機関	533,803	37.3	1,146,527	54.5	214.8	1,096,379	52.9	861,462	42.4	78.6
その他	149,963	10.5	11,174	0.5	7.5	11,147	0.5	-78	-0.0	-0.7
内部資金	558,359	39.0	673,435	32.0	120.6	678,762	32.7	901,909	44.4	132.9
うち減価償却	440,659	30.8	584,781	27.8	132.7	567,913	27.4	812,457	40.0	143.1

表4-7C 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< 第一種電気通信事業・・・NTT、KDD >

（百万円、％）

項目	H7・H8年度共通回答（2社）					H8・H9年度共通回答（2社）				
	平成7年度		平成8年度		前年度 比 H8/H7	平成8年度		平成9年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	2,034,142	103.2	2,057,000	96.2	101.1	2,057,000	96.2	2,044,000	93.5	99.4
取得設備投資所要資金	31,295	1.6	85,558	4.0	273.4	85,558	4.0	145,990	6.7	170.6
投資	12,826	0.7	12,790	0.6	99.7	12,790	0.6	5,560	0.3	43.5
国内関係会社投融資	17,533	0.9	4,053	0.2	23.1	4,053	0.2	17,490	0.8	431.5
海外直接投融資	936	0.0	1,715	0.1	183.2	1,715	0.1	2,940	0.1	171.4
その他	-94,072	-4.8	-5,158	-0.2	5.5	-5,158	-0.2	-3,990	-0.2	77.4
短期資金への振替	1,971,365	100.0	2,137,400	100.0	108.4	2,137,400	100.0	2,186,000	100.0	102.3
合計	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
株式	-303,541	-15.4	-16,000	-0.7	5.3	-16,000	-0.7	11,000	0.5	-68.8
社債	-211,781	-10.7	60,000	2.8	-28.3	60,000	2.8	70,000	3.2	116.7
国内社債	-91,760	-4.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
海外社債	152,261	7.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
借入金	14,150	0.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
政府系金融機関	138,111	7.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
民間金融機関	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	2,122,645	107.7	2,153,400	100.7	101.4	2,153,400	100.7	2,175,000	99.5	101.0
内部資金	1,604,041	81.4	1,662,400	77.8	103.6	1,662,400	77.8	1,683,000	77.0	101.2
うち減価償却										

表4-7D 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目		H 7・H 8 年度共通回答（32 社）					H 8・H 9 年度共通回答（28 社）				
		平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	H8/H7	実績見込額	構成比	計画額	構成比	H9/H8
長期資金運用	取得設備投資所要資金	565,357	64.8	633,335	94.6	112.0	354,716	90.0	425,970	72.1	120.1
	投融資	49,688	5.7	118,185	17.6	237.9	104,714	26.6	81,093	13.7	77.4
	国内関係会社投融資	31,559	3.6	20,781	3.1	65.8	18,427	4.7	18,372	3.1	99.7
	海外直接投融資	15,176	1.7	88,841	13.3	585.4	78,364	19.9	50,500	8.5	64.4
	その他	2,031	0.2	7,563	1.1	372.4	7,807	2.0	11,890	2.0	152.3
用	短期資金への振替	257,469	29.5	-81,882	-12.2	-31.8	-65,229	-16.5	84,048	14.2	-128.9
合計		872,514	100.0	669,638	100.0	76.7	394,201	100.0	591,111	100.0	150.0
長期資金調達	株式	122,974	14.1	3,090	0.5	2.5	4,690	1.2	2,000	0.3	42.6
	社債	103,289	11.8	178,112	26.6	172.4	138,921	35.2	71,500	12.1	51.5
	国内社債	112,550	12.9	267,131	39.9	237.3	220,421	55.9	130,000	22.0	59.0
	海外社債	-9,261	-1.1	-89,019	-13.3	-961.2	-81,500	-20.7	-58,500	-9.9	71.8
	借入金	-971	-0.1	-94,016	-14.0	-9,682.4	-120,460	-30.6	-56,183	-9.5	46.6
	政府系金融機関	-50,269	-5.8	-7,580	-1.1	15.1	-11,640	-3.0	-7,007	-1.2	60.2
	民間金融機関	-83,639	-9.6	-37,948	-5.7	45.4	-30,332	-7.7	-21,074	-3.6	69.5
	その他	132,546	15.2	-79,430	-11.9	-59.9	-79,430	-20.1	-29,248	-4.9	36.8
内部資金		647,222	74.2	582,452	87.0	90.0	371,050	94.1	573,794	97.1	154.6
うち減価償却		459,595	52.7	491,909	73.5	107.0	300,593	76.3	376,464	63.7	125.2

表4-7E 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50％以上 >

（百万円、％）

項目		H 7・H 8 年度共通回答（16 社）					H 8・H 9 年度共通回答（15 社）				
		平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	154,334	74.3	210,219	118.8	136.2	963	25.1	1,768	52.2	183.2
	投融資	2,434	1.2	1,874	1.1	77.0	1,017	26.5	1,471	43.4	144.6
	国内関係会社投融資	204	0.1	390	0.2	191.2	390	10.2	300	8.8	76.9
	海外直接投融資	50	0.0	47	0.0	94.0	47	1.2	300	8.8	638.3
	その他	1,258	0.6	437	0.2	34.7	464	12.1	540	15.9	116.4
用	短期資金への振替	50,970	24.5	-35,182	-19.9	-69.0	1,857	48.4	151	4.5	8.1
合計		207,738	100.0	176,911	100.0	85.2	3,839	100.0	3,390	100.0	88.3
長期資金調達	株式	122,774	59.1	1,410	0.8	1.1	1,410	36.7	250	7.4	17.7
	社債	20,100	9.7	-100	-0.1	-0.5	-100	-2.6	0	0.0	0.0
	国内社債	20,100	9.7	-100	-0.1	-0.5	-100	-2.6	0	0.0	0.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	借入金	-64,627	-31.1	31,543	17.8	-48.8	759	19.8	299	8.8	39.4
金調達	政府系金融機関	-310	-0.1	-5	-0.0	1.6	-5	-0.1	-7	-0.2	140.0
	民間金融機関	-64,392	-31.0	1,478	0.8	-2.3	694	18.1	126	3.7	18.2
	その他	75	0.0	70	0.0	93.3	70	1.8	180	5.3	257.1
	内部資金	129,491	62.3	144,058	81.4	111.2	1,770	46.1	2,841	83.8	160.5
	うち減価償却	116,704	56.2	133,174	75.3	114.1	538	14.0	406	12.0	75.5

表4-7F 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目	H 7・H 8 年度共通回答（173 社）					H 8・H 9 年度共通回答（167 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	864,096	90.1	828,607	91.2	95.9	634,786	99.9	698,307	105.5	110.0
期投融資	-73,624	-7.7	-34,273	-3.8	46.6	-26,376	-4.1	-15,519	-2.3	58.8
資金	-41,328	-4.3	7,138	0.8	-17.3	4,320	0.7	2,270	0.3	52.5
金	5,650	0.6	12,611	1.4	223.2	5,955	0.9	856	0.1	14.4
運	-38,007	-4.0	-54,109	-6.0	142.4	-44,965	-7.1	-27,205	-4.1	60.5
用	168,666	17.6	113,907	12.5	67.5	27,189	4.3	-20,778	-3.1	-76.4
合計	959,146	100.0	908,241	100.0	94.7	635,601	100.0	662,010	100.0	104.2
株式	10,397	1.1	7,624	0.8	73.3	8,284	1.3	3,251	0.5	39.2
社債	-2,526	-0.3	-12,463	-1.4	493.4	-28,520	-4.5	-129,485	-19.6	454.0
国内社債	27,864	2.9	42,077	4.6	151.0	80,920	12.7	66,710	10.1	82.4
海外社債	-30,390	-3.2	-54,540	-6.0	179.5	-109,440	-17.2	-176,389	-26.6	161.2
借入金	-102,172	-10.7	-74,450	-8.2	72.9	-61,308	-9.6	106,600	16.1	-173.9
政府系金融機関	-7,889	-0.8	-51,849	-5.7	657.7	-35,752	-5.6	-28,468	-4.3	79.6
民間金融機関	-95,787	-10.0	-25,011	-2.8	26.1	-27,955	-4.4	132,133	20.0	-472.7
その他	703	0.1	2,363	0.3	336.1	2,352	0.4	3,496	0.5	148.6
内部資金	1,053,441	109.8	987,530	108.7	93.7	717,145	112.8	681,644	103.0	95.0
うち減価償却	783,392	81.7	779,982	85.9	99.6	545,010	85.7	533,925	80.7	98.0

表4-7G 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業・・・当該事業の売上高50%以上 >

（百万円、％）

項目	H 7・H 8 年度共通回答（42 社）					H 8・H 9 年度共通回答（46 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	4,406	39.6	5,004	48.3	113.6	5,167	48.4	5,336	51.0	103.3
期投融資	553	5.0	535	5.2	96.7	535	5.0	290	2.8	54.2
資金	0	0.0	50	0.5	0.0	50	0.5	0	0.0	0.0
金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
運	553	5.0	485	4.7	87.7	485	4.5	290	2.8	59.8
用	6,159	55.4	4,824	46.6	78.3	4,974	46.6	4,841	46.3	97.3
合計	11,118	100.0	10,363	100.0	93.2	10,676	100.0	10,467	100.0	98.0
株式	1,742	15.7	3,683	35.5	211.4	3,893	36.5	1,234	11.8	31.7
社債	0	0.0	250	2.4	0.0	250	2.3	0	0.0	0.0
国内社債	0	0.0	250	2.4	0.0	250	2.3	0	0.0	0.0
海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
借入金	835	7.5	2,453	23.7	293.8	2,433	22.8	4,795	45.8	197.1
政府系金融機関	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	533	5.1	0.0
民間金融機関	387	3.5	1,533	14.8	396.1	1,423	13.3	3,895	37.3	274.0
その他	398	3.6	920	8.9	231.2	1,010	9.5	363	3.5	35.9
内部資金	8,541	76.8	3,977	38.4	46.6	4,100	38.4	4,438	42.4	108.2
うち減価償却	2,196	19.8	2,416	23.3	110.0	2,515	23.6	2,285	21.8	90.7

注：特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

表4-8A 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

<放送事業（民放）>

（百万円、％）

項目	H 7・H 8年度共通回答（239 社）					H 8・H 9年度共通回答（234 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	129,166	76.7	126,505	86.4	97.9	108,012	77.2	97,522	78.8	90.3
期投資	-5,646	-3.3	11,957	8.2	-212.0	6,715	4.8	11,221	9.1	167.1
資金	-9,723	-5.8	11,026	7.5	-113.4	711	0.5	2,601	2.1	365.8
金	115	0.1	-24	0.0	-20.9	29	0.0	0	0.0	0.0
運	3,293	2.0	269	0.2	8.2	5,396	3.9	7,971	6.4	147.7
用	44,846	26.6	7,998	5.5	17.8	25,236	18.0	15,029	12.1	59.6
合計	168,366	100.0	146,460	100.0	87.0	139,957	100.0	123,772	100.0	88.4
株式	15,897	9.4	10,526	7.2	66.2	15,803	11.3	2,993	2.4	18.9
社債	-853	-0.5	2,264	1.5	-265.4	2,286	1.6	-56	-0.0	-2.2
国内社債	-926	-0.5	3,365	2.3	-365.8	3,381	2.4	-56	-0.0	-1.5
海外社債	0	0.0	-1,101	-0.8	0.0	-1,101	-0.8	0	0.0	0.0
借入金	30,715	18.2	-11,152	-7.6	-36.3	10,406	7.4	-1,616	-1.3	-15.5
政府系金融機関	5,387	3.2	4,108	2.8	76.3	4,842	3.5	-974	-0.8	-20.1
民間金融機関	23,062	13.7	-13,545	-9.2	-58.7	5,534	4.0	-2,697	-2.2	-48.7
その他	1,484	0.9	-1,925	-1.3	-129.7	-436	-0.3	1,041	0.8	-238.8
内部資金	122,607	72.8	144,822	98.9	118.1	111,474	79.6	122,439	98.9	109.8
うち減価償却	67,475	40.1	71,046	48.5	105.3	50,196	35.9	54,769	44.2	109.1

表4-8B 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

項目	H 7・H 8年度共通回答（211 社）					H 8・H 9年度共通回答（221 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	40,297	70.5	62,148	65.9	154.2	63,684	66.4	100,054	83.4	157.1
期投資	2,552	4.5	6,431	6.8	252.0	6,131	6.4	4,001	3.3	65.3
資金	286	0.5	3,306	3.5	1,153.8	3,306	3.4	306	0.3	9.1
金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
運	1,606	2.8	2,178	2.3	135.6	1,878	2.0	2,562	2.1	136.4
用	14,348	25.1	25,718	27.3	179.2	26,056	27.2	15,902	13.3	61.0
合計	57,197	100.0	94,297	100.0	164.9	95,865	100.0	119,957	100.0	125.1
株式	18,606	32.5	28,700	30.4	154.3	31,745	33.1	30,163	25.1	95.0
社債	416	0.7	555	0.6	135.4	555	0.6	3,032	2.5	546.3
国内社債	416	0.7	555	0.6	135.4	555	0.6	2,532	2.1	456.2
海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
借入金	22,841	39.9	44,724	47.4	195.8	42,115	43.9	63,717	53.1	151.3
政府系金融機関	9,263	16.2	14,041	14.9	151.6	14,943	15.6	20,757	17.3	138.9
民間金融機関	10,497	18.4	22,009	23.3	209.7	22,168	23.1	28,979	24.2	130.7
その他	3,096	5.4	8,756	9.3	282.8	4,016	4.2	9,770	8.1	243.3
内部資金	15,346	26.8	20,318	21.5	132.5	21,456	22.4	23,045	19.2	107.4
うち減価償却	12,633	22.1	14,520	15.4	114.9	14,472	15.1	16,436	13.7	113.5

表4-8C 長期資金調達・運用詳細状況（2か年共通回答）

< ケーブルテレビ事業・・・うち1万端子以上の大規模ケーブルテレビ事業者のみ >

（百万円、％）

項目	H 7 ・ H 8 年度共通回答（164 社）					H 8 ・ H 9 年度共通回答（172 社）				
	平成 7 年度		平成 8 年度		前年度 比 H8/H7	平成 8 年度		平成 9 年度		前年度 比 H9/H8
	実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	37,475	69.8	60,041	66.0	160.2	61,314	66.2	96,578	83.4	157.5
期投資	2,547	4.7	6,431	7.1	252.5	6,131	6.6	3,994	3.4	65.1
資金	301	0.6	3,300	3.6	1,096.3	3,300	3.6	300	0.3	9.1
運	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
用	1,586	3.0	2,178	2.4	137.3	1,878	2.0	2,562	2.2	136.4
短期資金への振替	13,648	25.4	24,539	27.0	179.8	25,111	27.1	15,271	13.2	60.8
合計	53,670	100.0	91,011	100.0	169.6	92,556	100.0	115,843	100.0	125.2
株式	18,345	34.2	28,283	31.1	154.2	31,315	33.8	29,528	25.5	94.3
社債	410	0.8	555	0.6	135.4	555	0.6	3,032	2.6	546.3
国内社債	410	0.8	555	0.6	135.4	555	0.6	2,532	2.2	456.2
海外社債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
借入金	21,095	39.3	43,243	47.5	205.0	40,679	44.0	61,668	53.2	151.6
政府系金融機関	8,895	16.6	13,289	14.6	149.4	14,191	15.3	20,286	17.5	142.9
民間金融機関	9,626	17.9	21,445	23.6	222.8	21,645	23.4	27,890	24.1	128.8
その他	2,521	4.7	8,604	9.5	341.3	3,864	4.2	9,282	8.0	240.2
内部資金	13,820	25.7	18,930	20.8	137.0	20,007	21.6	21,615	18.7	108.0
うち減価償却	12,237	22.8	14,084	15.5	115.1	14,036	15.2	15,987	13.8	113.9

表4-9A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区分	項目	H 8 年度上期		H 8 年度下期		H 9 年度上期		H 9 年度下期	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
第一種 電気通信事業	上昇	57	47.9	44	34.4	41	32.0	40	31.0
	不変	40	33.6	57	44.5	56	43.8	51	39.5
	下降	22	18.5	27	21.1	31	24.2	38	29.5
特別第二種 電気通信事業	上昇	7	25.9	13	31.0	19	44.2	21	48.8
	不変	19	70.4	26	61.9	21	48.8	18	41.9
	下降	1	3.7	3	7.1	3	7.0	4	9.3
一般第二種 電気通信事業	上昇	93	34.4	89	33.3	97	35.5	102	37.0
	不変	151	55.9	158	59.2	152	55.7	149	54.0
	下降	26	9.6	20	7.5	24	8.8	25	9.1
放送事業 (民放)	上昇	120	53.3	109	41.3	60	21.8	84	30.9
	不変	91	40.4	131	49.6	160	58.2	153	56.3
	下降	14	6.2	24	9.1	55	20.0	35	12.9
ケーブルテレビ事業	上昇	62	25.9	75	29.8	77	30.3	101	39.6
	不変	163	68.2	158	62.7	157	61.8	141	55.3
	下降	14	5.9	19	7.5	20	7.9	13	5.1

表4-9B 移動体通信事業別設備投資環境等・景気動向(再掲)

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	項目	H 8 年度上期		H 8 年度下期		H 9 年度上期		H 9 年度下期	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
携帯電話等	上昇	-	-	17	43.6	13	34.2	11	28.9
	不変	-	-	16	41.0	18	47.4	17	44.7
	下降	-	-	6	15.4	7	18.4	10	26.3
PHS	上昇	-	-	14	50.0	17	60.7	15	53.6
	不変	-	-	13	46.4	10	35.7	11	39.3
	下降	-	-	1	3.6	1	3.6	2	7.1
無線呼出	上昇	-	-	3	9.7	2	6.5	2	6.5
	不変	-	-	9	29.0	8	25.8	6	19.4
	下降	-	-	19	61.3	21	67.7	23	74.2

表4-9C 景気上昇と判断した理由

< 電気通信事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業 48社 構成比		携帯電話・ PHS 事業 33社 構成比		特別第二種 電気通信事業 22社 構成比		一般第二種 電気通信事業 118社 構成比	
国内景気の回復に期待	11	22.9	9	27.3	3	13.6	22	18.6
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	4	8.3	2	6.1	10	45.5	35	29.7
個人消費の増加に期待	12	25.0	10	30.3	2	9.1	28	23.7
新サービス開始に伴う需要増加に期待	27	56.3	16	48.5	10	45.5	48	40.7
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	32	66.7	27	81.8	6	27.3	37	31.4
営業力強化に伴う需要増加に期待	18	37.5	11	33.3	9	40.9	42	35.6
制度改正に伴う需要増加に期待	2	4.2	2	6.1	8	36.4	13	11.0
政府の支援措置に期待	0	0.0	0	0.0	1	4.5	5	4.2
その他	3	6.3	2	6.1	1	4.5	7	5.9
特に理由はない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.7

注：複数回答

表4-9D 景気上昇と判断した理由

< 放送事業 >

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	91社	構成比	108社	構成比
国内景気の回復に期待	52	57.1	13	12.0
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	36	39.6	3	2.8
個人消費の増加に期待	26	28.6	17	15.7
新サービス開始に伴う需要増加に期待	24	26.4	30	27.8
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	13	14.3	77	71.3
営業力強化に伴う需要増加に期待	42	46.2	54	50.0
制度改正に伴う需要増加に期待	3	3.3	3	2.8
政府の支援措置に期待	4	4.4	13	12.0
その他	6	6.6	7	6.5
特に理由はない	0	0.0	0	0.0

注：複数回答

表4-10A 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区分	売上高	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	増加	83	79.8	81	68.6	78	63.4
	横這い	17	16.3	14	11.9	16	13.0
	減少	4	3.8	23	19.5	29	23.6
特別第二種 電気通信事業	増加	17	63.0	23	57.5	28	63.6
	横這い	8	29.6	11	27.5	11	25.0
	減少	2	7.4	6	15.0	5	11.4
一般第二種 電気通信事業	増加	89	42.8	113	47.3	139	53.5
	横這い	93	44.7	105	43.9	89	34.2
	減少	26	12.5	21	8.8	32	12.3
放送事業 (民放)	増加	166	79.0	193	76.0	153	59.1
	横這い	29	13.8	45	17.7	87	33.6
	減少	15	7.1	16	6.3	19	7.3
ケーブルテレビ事業	増加	151	69.9	169	70.4	184	74.2
	横這い	48	22.2	55	22.9	48	19.4
	減少	17	7.9	16	6.7	16	6.5

表4-10B 移動体通信事業別設備投資環境等・売上高 前期比 (再掲)

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	売上高	H 7 年度		H 8 年度		H 9 年度	
		実績	構成比	実績見込	構成比	計画	構成比
携帯電話等	増加	-	-	27	77.1	30	81.1
	横這い	-	-	3	8.6	3	8.1
	減少	-	-	5	14.3	4	10.8
PHS	増加	-	-	26	100.0	25	92.6
	横這い	-	-	0	0.0	2	7.4
	減少	-	-	0	0.0	0	0.0
無線呼出	増加	-	-	8	25.8	2	6.5
	横這い	-	-	7	22.6	8	25.8
	減少	-	-	16	51.6	21	67.7

表4-11A 平成8年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 126社 構成比	特別第二種 電気通信事業 41社 構成比	一般第二種 電気通信事業 248社 構成比	放送事業 (民放) 253社 構成比	ケーブルテレビ事業 242社 構成比
増 加	30 23.8	8 19.5	50 20.2	59 23.3	48 19.8
横這い	44 34.9	26 63.4	158 63.7	131 51.8	145 59.9
減 少	52 41.3	7 17.1	40 16.1	63 24.9	49 20.2

表4-11B 平成9年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 121社 構成比	特別第二種 電気通信事業 39社 構成比	一般第二種 電気通信事業 245社 構成比	放送事業 (民放) 255社 構成比	ケーブルテレビ事業 240社 構成比
増加の可能性が大きい	31 25.6	8 20.5	62 25.3	47 18.4	75 31.3
変更の可能性は少ない	73 60.3	27 69.2	151 61.6	180 70.6	144 60.0
減少する可能性が大きい	17 14.0	4 10.3	32 13.1	28 11.0	21 8.8

表4-12A 平成8年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 30社 構成比	特別第二種 電気通信事業 9社 構成比	一般第二種 電気通信事業 57社 構成比	放送事業 (民放) 77社 構成比	ケーブルテレビ事業 67社 構成比
需要見込みの上方修正	18 60.0	4 44.4	21 36.8	22 28.6	34 50.7
利益の増加	0 0.0	0 0.0	5 8.8	17 22.1	10 14.9
資金調達コストの下降	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.2	5 7.5
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	16 53.3	8 88.9	32 56.1	25 32.5	12 17.9
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0 0.0	0 0.0	6 10.5	5 6.5	2 3.0
設備投資コストの上昇	1 3.3	1 11.1	9 15.8	10 13.0	7 10.4
翌年度取得予定設備の前倒し	3 30.0	1 11.1	4 7.0	11 14.3	11 16.4
その他	2 6.7	0 0.0	5 8.8	22 28.6	10 14.9

注：複数回答

表4-12B 平成8年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 54社 構成比	特別第二種 電気通信事業 6社 構成比	一般第二種 電気通信事業 45社 構成比	放送事業 (民放) 63社 構成比	ケーブルテレビ事業 51社 構成比
需要見込みの下方修正	22 40.7	5 83.3	18 40.0	13 20.6	16 31.4
利益の減少	2 3.7	3 50.0	12 26.7	7 11.1	4 7.8
当該事業の設備に過剰感	2 3.7	0 0.0	8 17.8	3 4.8	1 2.0
資金調達コストの上昇	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 2.0
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0
設備投資コストの下降	19 35.2	0 0.0	5 11.1	8 12.7	10 19.6
取得予定設備の納期の遅延	21 38.9	0 0.0	1 2.2	24 38.1	16 31.4
その他	13 24.1	1 16.7	16 35.6	25 39.7	12 23.5

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体(含NHK)設備投資額

(単位:百万円)

年 度	第一種	第二種	放 送 (含NHK)	ケーブルテレビ	合 計	社数
S 6 3 (2回)	1,970,092	137,451	100,518	16,222	2,224,283	632
H 1 (4回)	2,101,730	153,955	195,077	42,860	2,493,622	665
H 2 (6回)	2,246,692	189,966	193,609	51,227	2,681,494	768
H 3 (8回)	2,371,037	171,247	192,980	62,231	2,797,495	879
H 4 (10回)	2,489,680	173,456	177,498	70,435	2,911,069	945
H 5 (12回)	2,638,096	188,221	190,993	68,971	3,086,281	962
H 6 (14回)	2,670,930	207,555	169,613	46,547	3,094,645	875
H 7 (16回)	3,308,492	198,003	263,067	45,825	3,815,387	967
H 8 (16回)	4,122,006	267,105	247,286	73,660	4,710,057	967
H 9 (16回)	4,207,602	208,973	174,781	104,529	4,695,885	956

電気通信事業設備投資額

(単位:百万円)

年 度	第一種 (NCC)	第一種 (NTT・KDD)	特別第二種	一般第二種	合 計	社数
S 6 3 (2回)	200,379	1,769,713	92,677	44,774	2,107,543	468
H 1 (4回)	366,150	1,735,580	106,316	47,639	2,255,685	379
H 2 (6回)	364,571	1,882,121	146,527	43,439	2,436,658	443
H 3 (8回)	425,480	1,945,557	145,633	25,614	2,542,284	498
H 4 (10回)	410,641	2,079,039	154,974	18,482	2,663,136	558
H 5 (12回)	701,946	1,936,150	163,936	24,285	2,826,317	538
H 6 (14回)	772,942	1,897,988	184,515	23,040	2,878,485	442
H 7 (16回)	1,282,117	2,026,375	175,613	22,390	3,506,495	433
H 8 (16回)	2,062,977	2,059,029	244,252	22,853	4,389,111	433
H 9 (16回)	2,213,602	1,994,000	183,753	25,220	4,416,575	439

注: H 4 年度までは、NTTグループは第一種(NTT・KDD)に区分、H 5 年度より第一種(NCC)に区分。

放送事業設備投資額

(単位:百万円)

年 度	民間放送	ケーブルテレビ	N H K (参考)	合 計	社数
S 6 3 (2回)	57,066	16,222	43,452	116,740	164
H 1 (4回)	149,404	42,860	45,673	237,937	286
H 2 (6回)	135,337	51,227	58,272	244,836	325
H 3 (8回)	136,523	62,231	56,457	255,211	381
H 4 (10回)	108,175	70,435	69,323	247,933	387
H 5 (12回)	132,227	68,971	58,766	259,964	424
H 6 (14回)	110,057	46,547	59,556	216,160	433
H 7 (16回)	203,270	45,825	59,797	308,892	534
H 8 (16回)	180,993	73,660	66,293	320,946	534
H 9 (16回)	112,581	104,529	62,200	279,310	517

注1: S 6 3 年度～H 7 年度は実績額、H 8 年度は実績見込額、H 9 年度は計画額。(2 年共通回答ベース)

注2: 年度欄の()内は、調査回を示す。

表6 業界景気の判断指標の推移

期 間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ事業
平成元年 上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年 上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年 上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年 上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5
下期	38.8	23.5	-8.0	17.5	9.0
平成7年 上期	53.3	21.2	5.7	31.6	11.2
下期	31.5	18.2	13.4	44.8	17.0
平成8年 上期	29.4	22.2	24.8	47.1	20.0
下期	13.3	23.9	25.8	32.2	22.3
平成9年 上期	7.8	37.2	26.7	1.8	22.4
下期	1.5	39.5	27.9	18.0	34.5

注1：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-「下降と判断した事業者の割合」である。

注2：平成8年度上期以前については、前回調査までの数値。

表7 事業者が挙げた経営上の問題点の推移

第一種電気通信事業

(%)

区分	4年 3月	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月
競争による料金低下傾向	22.4	31.4	26.6	35.4	42.2	39.3	68.6	64.5	72.6	68.0	71.7
設備投資負担	56.7	50.0	48.1	52.4	47.0	64.3	68.6	69.1	68.4	70.5	63.0
回線使用料の負担	34.3	31.4	34.2	34.1	28.9	33.3	46.1	41.8	42.7	44.3	39.4
顧客獲得が困難	53.7	52.2	64.3	59.5	40.2	29.8	19.6	21.8	22.2	25.4	33.9
サービスメニューの充実	43.3	44.3	36.7	32.9	36.1	34.5	21.6	20.9	19.7	26.2	22.8

特別第二種電気通信事業

競争による料金低下傾向	26.7	32.3	28.1	51.5	35.5	60.0	64.7	65.5	78.8	71.4	65.9
回線使用料の負担	36.7	35.5	56.3	42.4	58.1	64.0	61.8	55.2	63.6	57.1	52.3
設備投資負担	53.3	48.4	46.9	51.5	29.0	28.0	20.6	20.7	30.3	35.7	47.7
サービスメニューの充実	26.7	32.3	25.0	21.2	22.6	16.0	14.7	27.6	24.2	17.9	20.5
顧客獲得が困難	33.3	41.9	43.8	48.5	41.9	32.0	29.4	20.7	18.2	10.7	18.2

一般第二種電気通信事業

競争による料金低下傾向	17.6	17.9	17.4	18.2	15.5	20.7	23.0	29.0	32.5	44.7	40.2
顧客獲得が困難	56.5	55.3	53.3	54.5	50.7	47.6	49.7	47.3	39.7	37.2	39.5
人材不足	38.2	31.8	26.6	17.4	21.3	19.0	21.7	24.8	29.3	33.3	33.0
回線使用料の負担	24.1	22.2	20.6	18.9	16.9	19.7	22.8	20.6	27.6	30.1	31.5
設備投資負担	30.9	29.0	25.1	24.9	25.5	25.9	25.4	21.9	25.3	24.5	26.8

放送事業（民放）

(%)

区分	4年 3月	4年 10月	5年 3月	5年 10月	6年 3月	6年 10月	7年 3月	7年 10月	8年 3月	8年 10月	9年 3月
番組ソフト制作購入負担	66.5	61.6	67.7	60.0	59.8	56.4	56.5	56.3	57.7	58.6	56.4
広告宣伝料収入不足	45.5	52.0	61.6	65.1	73.7	71.6	67.2	60.3	52.9	41.4	38.2
他メディアとの競合	-	-	-	-	14.4	16.7	19.1	30.3	34.4	36.2	36.1
顧客獲得が困難	53.8	55.7	51.9	53.7	52.1	45.1	44.5	38.9	40.5	34.5	35.4
設備投資負担	41.6	41.1	34.4	26.8	28.9	34.8	38.3	38.9	36.7	33.2	31.4

ケーブルテレビ事業

設備投資負担	72.9	71.4	71.4	68.3	70.6	70.2	72.9	64.9	65.7	62.5	65.6
顧客獲得が困難	57.4	61.4	59.3	65.8	68.9	63.1	65.0	58.8	57.0	53.8	57.0
道路・電柱料負担	39.4	35.4	42.3	45.0	47.2	55.1	50.9	53.1	53.0	54.6	51.2
番組ソフト制作購入負担	45.2	36.0	45.5	37.6	44.4	47.5	39.3	36.8	33.9	32.5	38.7
サービスメニューの充実	17.4	23.3	16.4	19.8	16.7	18.2	17.3	16.7	20.0	21.3	16.8

表 8

参 考

主な業種別設備投資額

(単位：億、%)

	平成 7 年度実績		平成 8 年度実績見込			平成 9 年度計画		
	投資額	構成比	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比
全 産 業	415,534	—	455,530	9.6	—	465,384	2.2	—
1 リース業	73,221	17.6	79,103	8.0	17.4	83,457	5.5	17.9
2 電力業	46,029	11.1	48,619	5.6	10.7	51,401	5.7	11.0
3 通信産業	38,069	9.2	46,950	23.3	10.3	46,951	0.0	10.1
4 電気機械	34,171	8.2	33,440	-2.1	7.3	34,622	3.5	7.4
5 サービス業	26,216	6.3	33,195	26.6	7.3	29,204	-12.0	6.3
6 金融保険業	18,476	4.4	20,909	13.2	4.6	22,525	7.7	4.8
7 化学工業	15,167	3.7	17,939	18.3	3.9	18,525	3.3	4.0
8 自動車	11,564	2.8	15,318	32.5	3.4	16,416	7.2	3.5
9 不動産業	17,701	4.3	15,784	-10.8	3.5	16,128	2.2	3.5
10 食料品・飲料	11,283	2.7	14,382	27.5	3.2	14,710	2.3	3.2
11 印刷・出版	6,597	1.6	12,413	88.2	2.7	14,370	15.8	3.1
12 民営鉄道	12,768	3.1	13,513	5.8	3.0	13,213	-2.2	2.8
13 卸売業	12,865	3.1	11,815	-8.2	2.6	11,703	-0.9	2.5

注 1：通信産業は「通信産業設備投資等実態調査（平成 9 年 3 月調査、3 か年共通回答ベース）」、全産業及びその他の業種は経済企画庁の「法人企業動向調査報告（平成 9 年 3 月調査）」による。

注 2：業種の順番は、平成 9 年度設備投資計画額の多い順（1 兆円以上：ただしその他の区分になっているものを除く。）である。

注 3：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

調 査 票

平成9年3月10日現在における

通 信 産 業
設備投資等実態調査
(調査票Ⅰ用)

平成9年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、3月17日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

- 調査時点 平成9年3月10日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 提出期限 平成9年3月17日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎088-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報企画課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4955（直通）

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成9年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問7においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部门における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役割の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む。）
基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

5 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資（=a+b+c）	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額（注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債（=d+e）	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額（注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額（注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。

⑥借入金（=f+g+h）	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方信用、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③＝④＋⑤＋⑥＋⑦＝「合計」となります。

運用 調達

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 NO.	20478
承認期限	平成9年5月31日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成9年3月17日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票 I

— 電気通信事業用 —

- ◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ◎ 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話 () -

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「払込資本金」は、全社ベース（当該事業を含む。）で御記入ください。

払込資本金（注1）					
-----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

1 取得設備投資額の投資目的別構成比

- 貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。
- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
- 3 平成7年度実績額については第二種電気通信事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

- 各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
- (注) 1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。
- 2 平成7年度実績については第二種電気通信事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 実績見込 (%)	平成9年度 計画 (%)
需要増加に対処（新規事業開始を含む） うちサービスエリアの拡大に伴う投資 うち新サービスの開始に伴う投資 うち当該新規事業の開始に伴う投資			
維持・補修			
更新（老朽代替）			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他			
計	100	100	100
デジタル化関連（再掲）			

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

- 各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
- なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設問内容が異なりますので御注意ください。
- (注) 1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。
- 2 移動電気通信設備に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として記入してください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成8年度 実績見込 (%)	平成9年度 計画 (%)
伝送路設備（ア+イ） うち中継系伝送路設備（ア） うち端末系伝送路設備（イ）		
通信衛星設備		
伝送設備 うち基地局設備		
交換設備		
コンピュータ		
端末設備		
電源設備		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100
光ファイバ関連設備（再掲） うち光ファイバケーブル（再掲）		

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 実績見込 (%)	平成9年度 計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100

4については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4 都道府県別取得設備投資額

- 各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、都道府県別に設備投資額の金額を記入してください。
- (注) 1 取得設備投資合計の金額は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。
- 2 合計額は4ページの合計欄に記入してください。
- 3 都道府県別取得設備投資額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入してください。
- 4 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません（北海道、東京及び沖縄を除く）。

都道府県別	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
北海道地方合計			
東北地方合計			
青 森			
岩 手			
宮 城			
秋 田			
山 形			
福 島			
関東地方合計			
茨 城			
栃 木			
群 馬			
埼 玉			
千 葉			
神奈川			
山 梨			
東京地方合計			

次ページに続く。

都道府県別	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
信越地方合計			
新 潟			
長 野			
北陸地方合計			
富 山			
石 川			
福 井			
東海地方合計			
岐 阜			
静 岡			
愛 知			
三 重			
近畿地方合計			
滋 賀			
京 都			
大 阪			
兵 庫			
奈 良			
和歌山			
中国地方合計			
鳥 取			
島 根			
岡 山			
広 島			
山 口			
四国地方合計			
徳 島			
香 川			
愛 媛			
高 知			
九州地方合計			
福 岡			
佐 賀			
長 崎			
熊 本			
大 分			
宮 崎			
鹿児島			
沖縄地方合計			
本邦外			
区分不明			
取得設備投資額 合 計			

5 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
- 4 投融資、社債及び借入金の詳細が決まっていなくても、総額までできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - (4) 支店等の設置・拡張に必要な資金の支払（海外直接事業を含む。）
- 6 平成7年度実績額については第二種電気通信事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
長期資金運用			
取得設備投資所要資金			
投 融 資			
国内関係会社投融資			
海外直接投融資			
そ の 他			
短期資金への振替			
合 計			
長期資金調達			
株 式			
社 債			
国内社債			
海外社債			
借 入 金			
政府系金融機関			
民間金融機関			
そ の 他			
内部資金			
うち減価償却費			

6 リース契約額

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

7 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発（含む各種実験）についてお伺いいたします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
研 究 開 発 費			

- (2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1 当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2 当該事業の収益動向により変更する
3 当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4 現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5 現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1 基礎技術開発（ハードウェア）	5 研究開発環境の整備
2 応用技術開発（ハードウェア）	6 研究開発要員の育成
3 基本ソフトウェアの開発	7 その他
4 アプリケーションソフトウェアの開発	

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 研究開発のための資金不足	5 当面は他社の技術に依存
2 研究開発要員の不足	6 研究開発の必要がない
3 研究開発力の不足（1及び2以外）	7 その他
4 技術革新の波が大きく、リスクがある	

8 設備投資環境等

- (1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成8年度下期から平成9年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成8年度下期	1 . 2 . 3
平成9年度上期	1 . 2 . 3
平成9年度下期	1 . 2 . 3

アの平成9年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成9年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1 国内景気の回復に期待	6 営業力強化に伴う需要増加に期待
2 ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7 制度改正に伴う需要増加に期待
3 個人消費の増加に期待	8 政府の支援措置に期待
4 新サービス開始に伴う需要増加に期待	9 その他
5 サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10 特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的に記入ください。

- (2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売 上 高	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成8年度実績見込	1 . 2 . 3	1 . 2 . 3	4 . 5	6 . 7
平成9年度計画	1 . 2 . 3	1 . 2 . 3	4 . 5	6 . 7

- (3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成8年度の設備投資実績見込額は、平成8年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成9年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資計画にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成8年度修正状況	平成9年度修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

- (4) 平成8年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1 需要見込みの上方修正
2 利益の増加
3 資金調達コストの下降
4 新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5 人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6 設備投資コストの上昇
7 翌年度取得予定設備の前倒し
8 その他

イ 減少と回答の方

1 需要見込みの下方修正
2 利益の減少
3 当該事業の設備に過剰感が見られるため
4 資金調達コストの上昇
5 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6 設備投資コストの下降
7 取得予定設備の納期の遅延
8 その他

9 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで
選りその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他
8 競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

10及び11については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

10 当該事業の売上高

貴社の平成8年度の総売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成8年度の総売上高に占める	1	50%以上
当該事業の売上高の割合	2	50%未満

11 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。
(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サービス開始年月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰ
と同一であるため、掲載を省略

御協力ありがとうございました。

平成9年3月10日現在における

通 信 産 業
設備投資等実態調査
(調査票Ⅲ用)

平成9年3月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業
(電気通信、放送及びケーブルテレビ)に係る設備投資等の動向を把握することにより、
電気通信・放送の各分野における財政上の支障措置(財政投融資計画の策定等)をはじめ
弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与す
ることを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての
事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、3月17日までに御回
答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

- 調査時点 平成9年3月10日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円(単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合
には1百万円としてください。)
- 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 提出期限 平成9年3月17日(調査結果の早期取りまとめの観点から御
協力をお願いします。)
- 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用ください。)
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたし
ます。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 (放送事業) 札幌第一合同庁舎 放送部放送課 ☎011-709-2311 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎011-709-2311 内線4664	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 (放送事業) 仙台第二合同庁舎 放送部放送課 ☎022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課 ☎026-234-9992 (ケーブルテレビ事業) ☎026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 (放送事業及び 金沢広坂合同庁舎 ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 ☎0762-33-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 (放送事業) 名古屋合同庁舎第三号館 放送部放送課 ☎052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 (放送事業) 放送部放送課 ☎082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及び 無線通信部放送課 ☎089-936-5037 ケーブルテレビ事業)	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 ☎096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 ☎096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び 電気通信監理部電波課 ケーブルテレビ事業) ☎098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。
本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入ください。

- 1 取得設備投資額
平成9年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問6においても同様）
- 2 取得設備投資額の投資目的別構成比
・投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。
・提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。
構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

- 3 取得設備投資額の投資項目別構成比
投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
ケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバー関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバー関連設備の再掲

- 4 長期資金調達・運用状況
長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資（=a+b+c）	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお答えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債（=d+e）	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。

⑥借入金（=f+g+h）	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインバクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①+②+③=④+⑤+⑥+⑦＝「合計」となります。

運用 調達

御協力よろしく願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認 NO.	20480
承認期限	平成9年5月31日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成9年3月17日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票III

放送事業・ケーブルテレビ事業用

- ◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ◎ 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話 ()

- (注) 1 払込資本金(設立基金等を含む。)が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「払込資本金」は、全社ベース(当該事業を含む。)で御記入ください。

払込資本金(注1)					
-----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

1 取得設備投資額

- 貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む。)の償却前の取得額)を記入してください。
- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

- 各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
- なお、放送事業者とケーブルテレビ事業者とで設問内容が異なりますのでご注意ください。
- (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 実績見込 (%)	平成9年度 計画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
難視聴対策関連設備(再掲)			

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 実績見込 (%)	平成9年度 計画 (%)
センター設備			
うちスタジオ設備			
伝送線設備			
うちケーブル等地下化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
光ファイバ関連設備(再掲)			
うち光ファイバケーブル(再掲)			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

- 各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。
- (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成7年度 実績 (%)	平成8年度 実績見込 (%)	平成9年度 計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
番組制作力の向上			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
その他			
計	100	100	100
デジタル化関連(再掲)			

4 長期資金調達・運用状況

- 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む。)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資額で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
- 4 投資額、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。
- 5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - 貴社が、発行済株式の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係のある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払(海外直接事業を含む。)

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
長期資金運用			
取得設備投資所要資金			
投 融 資			
国内関係会社投融資			
海外直接投融資			
そ の 他			
短期資金への振替			
合 計			
長期資金調達			
株 式			
社 債			
国 内 社 債			
海 外 社 債			
借 入 金			
政府系金融機関			
民間金融機関			
そ の 他			
内部資金			
うち減価償却費			

5 リース契約内容

貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
新規リース契約額			
うちコンピュータ関係			

6 研究開発費

以下、貴社の当該事業に係る研究開発（含む各種実験）についてお伺いいたします。

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費（研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、研究開発に係る人件費、原材料費、共通経費等を含む。）の概数を記入してください。

区 分	平成7年度 実績額	平成8年度 実績見込額	平成9年度 計画額
研究開発費			

- (2) 今後の研究開発の方針についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

現在、研究開発を行っている事業者の方にお伺いします。

- (3) 研究開発費の主な使用目的についてお伺いします。該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

現在、研究開発を行っていない事業者の方にお伺いします。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのかお伺いします。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

- (4) 平成8年度実績見込の修正理由について、該当する事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	当該事業の設備に過剰感が見られるため
4	資金調達コストの上昇
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「15」を○で囲んでください。

（注）「顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、ケーブルテレビ事業については加入者等を対象としてお考えください。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3	資金の調達に困難	11	道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない
5	人材過剰	13	他メディアとの競合
6	顧客獲得に困難	14	外国資本の参入による競争の激化
7	固定客の比率が低い	15	その他
8	好不況の波が激しい	16	特になし

7 設備投資計画と競争

- (1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成8年度下期から平成9年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成8年度下期	1・2・3
平成9年度上期	1・2・3
平成9年度下期	1・2・3

アの平成9年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

- イ 平成9年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的に記入ください。

- (2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成8年度実績見込	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成9年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

- (3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成8年度の設備投資実績見込は、平成8年10月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成9年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

（注）前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

平成8年度修正状況	平成9年度修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

9については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

9 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

（既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。）

サービス開始年月
昭和、平成 年 月（開始・開始予定）

御協力ありがとうございました。